

F.C.C.

Sustainability Report 2025

株式会社 エフ・シー・シー サステナビリティ レポート



企業理念

基本方針

わたしたちは、独創的なアイデアと技術で
お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することで社会へ貢献します。

行動指針

わたしたちは、

- ・ 安全と環境に配慮した企業活動を行います。
- ・ 独創性を生かして積極的に活動します。
- ・ 常に自己研鑽に励み、改革・改善を行います。
- ・ スピーディーかつタイムリーに行動します。
- ・ 人の和を大切にし、明るい職場をつくれます。

CONTENTS

イントロダクション

- 01 企業理念
- 02 コンテンツ
- 03 トップメッセージ
- 05 価値創造プロセス
- 06 事業概況
- 07 事業の取り組み
- 11 トピックス

環境

- 13 環境に対する取り組み
 - 13 環境マネジメント
 - 14 TCFD提言に基づく開示情報
 - 15 気候変動の主なリスク・機会と対応
 - 16 カーボンニュートラルに向けた環境目標と実績
 - 17 GHG排出量削減に向けた取り組み
 - 18 GHG排出量
 - 20 効率的な資源利用に向けた取り組み
 - 21 環境教育とコミュニケーション

社会

- 22 人的資本
 - 23 人材戦略の3つの柱
 - 23 エンゲージメント向上に向けた取り組み
 - 24 多様性の推進
 - 25 人材育成・能力開発
- 26 安全衛生
 - 26 安全衛生管理
 - 27 従業員の健康
- 28 パートナー企業(お客様・お取引先)に対する責任
 - 28 品質
 - 28 調達

ガバナンス

- 31 コーポレートガバナンス
 - 31 基本的な考え方
 - 31 コーポレートガバナンス体制
 - 32 取締役会の構成・取締役の選解任の方針
 - 33 活動状況
 - 34 役員報酬
 - 35 取締役会の実効性評価
 - 35 グループガバナンス

非財務データ

会社概要

編集方針

本レポート「F.C.C.サステナビリティレポート2025」は、非財務情報(ESG情報)の開示ツールとして、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みについて情報開示しています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートは、当社グループの事業環境に関する予測、事業計画、将来の見通しなどを記載しています。これらの記載事項は、記述した時点で入手可能だった情報に基づいており、不確実性も含まれています。したがって、事業活動の成果や諸与件の変化によって、本レポートの記載とは異なったものとなる可能性があります。

参考にした基準およびガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)による「GRIスタンダード」
- ・経済産業省「価値共創ガイダンス2.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン」
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

掲載対象期間

2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)
※一部情報には2025年4月以降のものも含まれています。

対象組織および表記について

株式会社エフ・シー・シーおよびグループ全体について報告しています。本文中では、株式会社エフ・シー・シー(単体)を「当社」と表記し、グループ連結を「当社グループ」と表記し、区別しています。

トップメッセージ

変革を普遍のテーマとして

自動車業界はいま、100年に一度とも言われる大変革期を迎えています。電動化やデジタル化の進展、環境対応への加速はもちろんのこと、グローバル経済の変動や地政学的リスクも複雑に絡み合い、先行きは不透明です。しかし、こうした時代のうねりは、同時に私たちに大きな成長機会をもたらします。

FCCは、創業当初は軍需向けベークライトや二股ソケットなど、時代の要請に応じて樹脂を扱う事業からスタートしました。その後、本田宗一郎氏とのご縁からクラッチ部品の開発・製造に参入し、モビリティの発展とともに歩んできました。振り返れば、常に時代の変化を的確にとらえ、挑戦と変革を繰り返してきたのが当社グループの歴史だと考えています。

「変化を普遍のテーマにする」。これは私が社長に就任して以来、一貫して発してきたメッセージです。その思いのもと、基幹であるクラッチ事業の収益基盤を強化しながらも、EV/CASE領域や非モビリティ分野への挑戦を進めてきました。2023年度にスタートした第12次中期経営計画「第二の創業 新しいFCCへ」も、いよいよ最終年度を迎えています。この2年間で積み重ねてきた歩みは確かな成果を生み出しています。

同時に、社員一人ひとりの「面白いことに挑戦したい」「新しい価値をつくりたい」という思いを後押しし、モビリティの枠を超えた挑戦にも取り組んできました。その結果、事業領域はクラッチにとどまらず、環境・エネルギー分野や先端素材など、多様な分野へと広がりを見せています。まだ道半ばではありますが、確かに変化の兆しが社内に広がりつつあると感じられる2年間でした。

株式会社エフ・シー・シー
代表取締役社長

齋藤 善敬



モビリティ事業－強固な基盤と電動化への布石

二輪事業においては、とりわけインドは世界の二輪市場の約4割を占める巨大市場であり、今後も成長が見込まれています。当社はインドにおける全ての主要二輪OEMメーカーに製品を供給しており、小型から大型排気量まで幅広いラインアップで需要に応じてきました。

その結果、インド市場における当社クラッチのシェアは71%に達し、グローバルで圧倒的なポジションを築いています。単なるシェア拡大にとどまらず、現地の市場ニーズに即した開発や生産体制を整えたことが、この成果を支えています。これからもインドを軸としながら、アセアンを含むグローバルサウスでの拡大を加速し、世界のモビリティを支える存在であり続けます。

同時に、電動二輪車市場にも積極的に対応しています。Honda社から受注したモータコアをインド・インドネシアで量産開始し、電動化への取り組みを具体的に前進させました。さらにベトナムの二輪EVメーカー「DAT BIKE社」との業務提携を締結し、当社初となるe-Axle製品の搭載を実現。協業を通じたビジネスモデル開発にも挑戦しています。こうした動きは、モビリティの電動化における新しい成長の柱となりつつあります。

四輪市場は、電動化の進展が一様ではなく、国や地域によって大きな差が生じています。米国ではハイブリッド車の

需要が伸び、ガソリン車も一定の存在感を維持する一方、中国では新エネルギー車（NEV）の拡大が急速に進んでいます。こうした中、当社グループはクラッチ製品の供給を継続しつつ、ハイブリッド車向け製品の拡大を進めています。また、中長期を見据え、積層モータコアやアルミダイカスト製品の開発・受注を進め、中国や米国の大手EVメーカーに向けた量産準備を開始しました。

四輪事業は、基幹クラッチで培った技術を土台としつつ、電動化への移行に合わせて柔軟に事業ポートフォリオを変革していきます。短期的な需要変動に翻弄されるのではなく、長期的な視点で持続的な成長のシナリオを描くことを重視しています。

技術の横展開で新たな価値創造

FCCの強みは、単なる製品メーカーにとどまらず、「素材・構造・機能」を最適に組み合わせる技術力にあります。このコア技術をモビリティ以外の分野へ展開し、社会課題の解決に資する新規事業を育てています。

たとえば半導体産業向けには、焼成治具であるセラミックスセッターを開発・販売。バッテリー分野では、カーボンナノチューブ導電助剤のパイロットラインを導入し、量産化に向けた準備を進めています。これらはすでに顧客への提供が始まり、市場での手応えを得ています。さらに、カーボン

ニュートラルの実現やサーキュラーエコノミーへの対応といったグローバルな課題にも取り組んでいます。モビリティと非モビリティの双方を成長の路線とすることで、変化の時代を力強く乗り越えていきます。

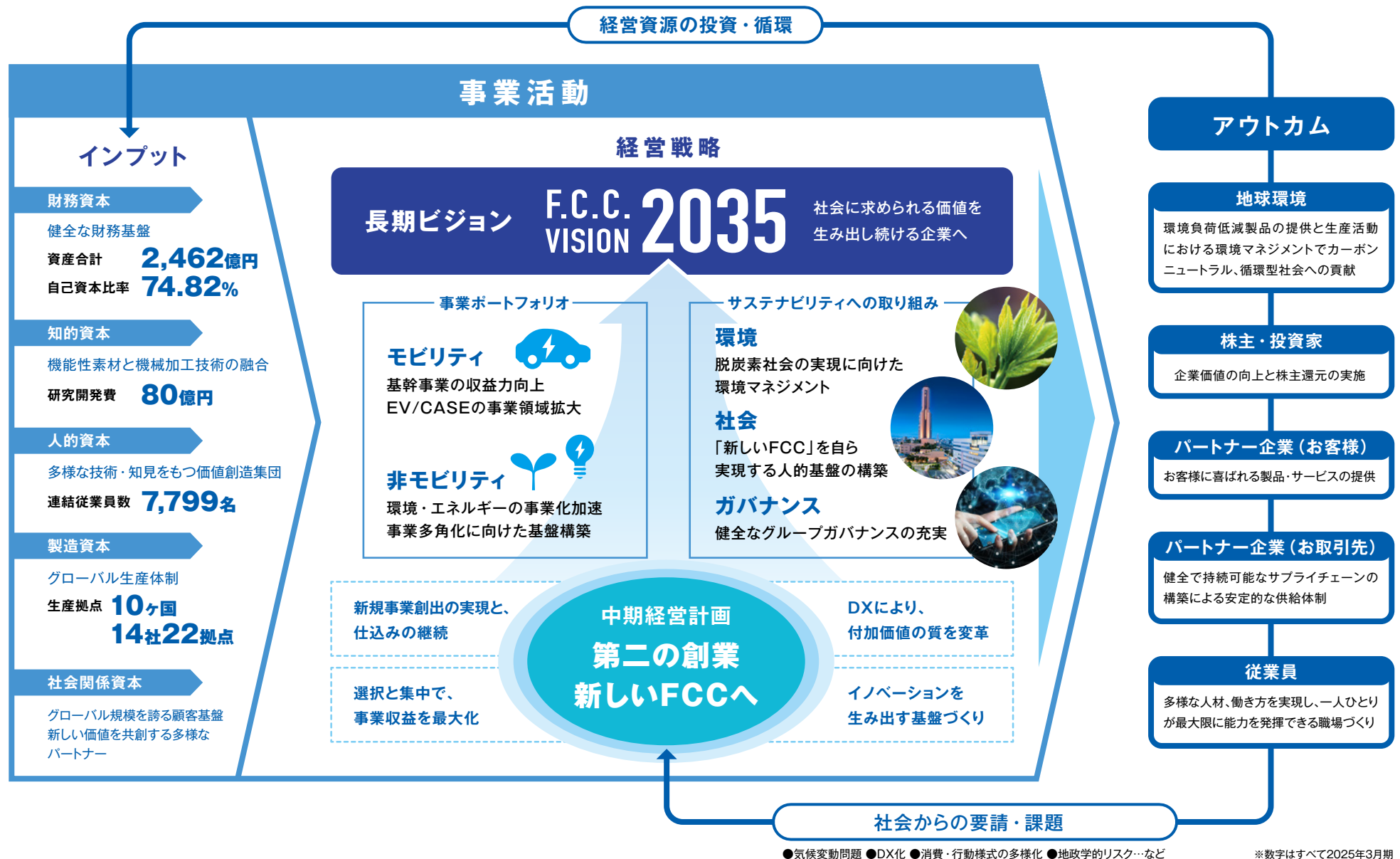
未来への責任と挑戦

創業以来、FCCグループが培ってきたのは「変化を恐れず挑戦し続ける姿勢」だと考えています。時代の要請に応じて、事業のかたちを柔軟に変えながら、確かな技術と人材によって持続的な成長を実現してきました。

私たちが掲げる「新しいFCC」の姿は、モビリティと非モビリティの両領域で新たな価値を提供し続ける企業です。その実現に向け、社員一人ひとりがエネルギーを持って挑戦を続けられるよう、環境を整え、文化を育んでいきます。変革の時代にあっても、FCCは進化を止めません。これからもステークホルダーの皆様とともに、持続的な成長と企業価値の向上を目指し歩んでまいります。



価値創造プロセス



事業概況

二輪事業

オートバイ、スクーター、ATV(バギー)等のクラッチおよび
EV/CASE領域の製品の製造・販売



売上
収益

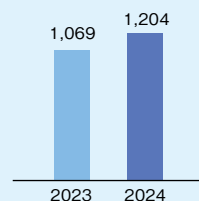
1,204 億円
前期比 12.6%UP

営業
利益

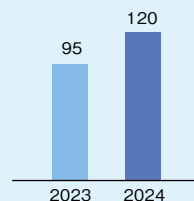
120 億円
前期比 26.6%UP



売上収益(億円)



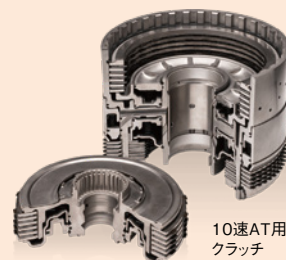
営業利益(億円)



インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は1,204億円(前期比12.6%増)営業利益は、120億円(前期比26.6%増)となりました。

四輪事業

マニュアル車、オートマチック車等のクラッチおよび
EV/CASE領域の製品の製造・販売



売上
収益

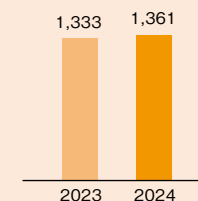
1,361 億円
前期比 2.1%UP

営業
利益

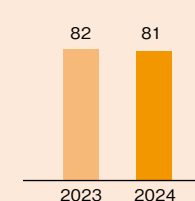
81 億円
前期比 2.2%DOWN



売上収益(億円)



営業利益(億円)



中国や米国の四輪車用クラッチの販売が減少したものの円安の影響もあり、売上収益は1,361億円(前期比2.1%増)営業利益は、81億円(前期比2.2%減)となりました。

非モビリティ事業

環境・エネルギー分野等の製品の
製造・販売およびサービスの提供

売上
収益

0.9 億円

営業
損失

△28 億円

売上収益は0.9億円(前期比453.5%増)、
営業損益は△28億円の営業損失(前期は
△27億円の営業損失)となりました。

事業の取り組み



二輪事業

基幹クラッチ

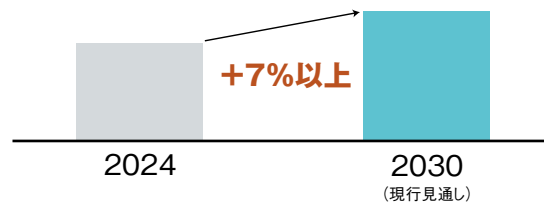
(市場需要のアップデートと取り組み)

インドを軸とした、事業拡大は順調に進捗

～引き続きグローバルマーケットリーダーの維持/拡大を目指す

二輪車ICE 世界需要予測(台数)

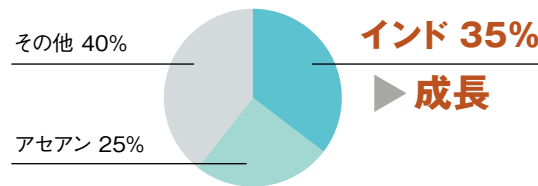
※自社調べ



主にインド・ネクスト市場が牽引
2030年まで市場は成長予想

二輪車ICE需要 地域別割合

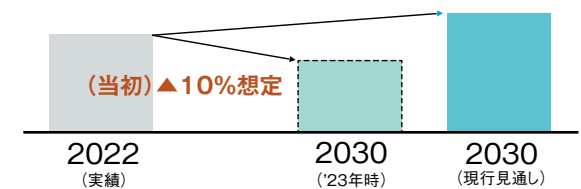
※2024年度(自社調べ)



グローバルサウスが今後の中心、
特にインドの成長が期待

当社二輪事業 需要見通し(ICE、台数)

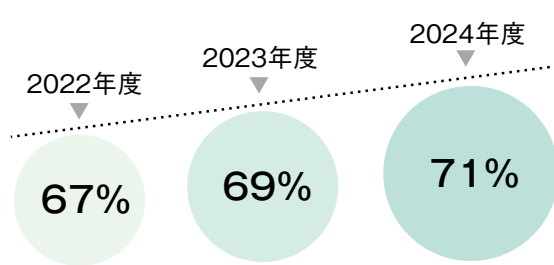
成長市場へ拡販・新製品投入しプラス成長を目指す



中期経営計画策定時

'30年目標: '22年比▲10% ⇒ +7%以上

インドにおける当社シェア推移



12次中計の2年目で
シェア70%以上を達成



市場

- ・世界市場の約4割を占めるインドは今後も成長性大
- ・モータサイクル、特にスクーターの伸長が加速



戦略

- ・インド全二輪OEMへ積極的な拡販
- ・内需+インドをハブとした中東・アフリカへの拡販
- ・自動発進(高付加価値)クラッチの投入

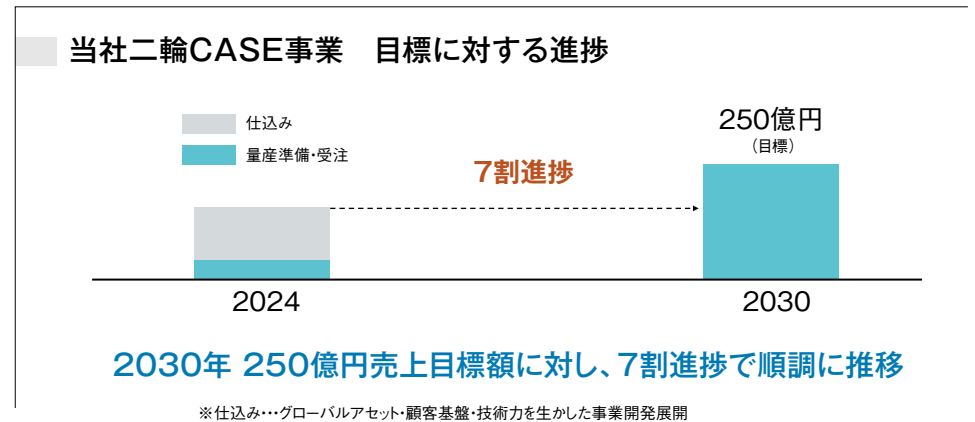
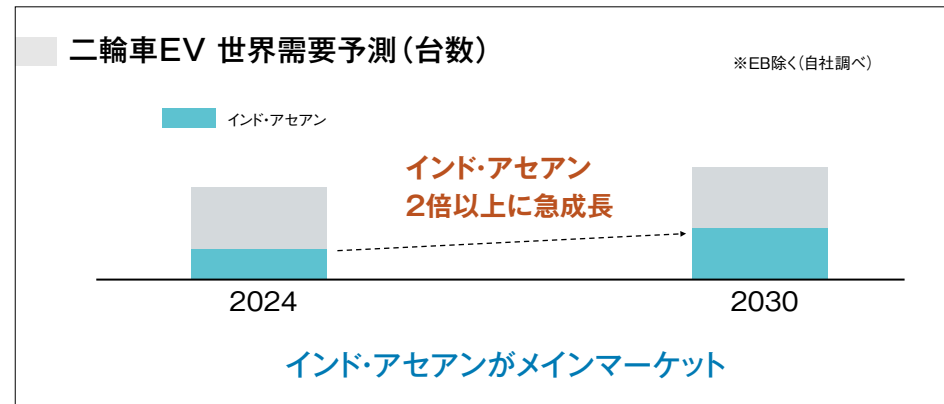
さらなる
シェア拡大へ

主な取り組み

廉価版(コスト競争力)クラッチ開発 / 小型～大型 ポリュームゾーンの拡大 / アフター市場拡大

🚲 二輪事業 | EV・CASE

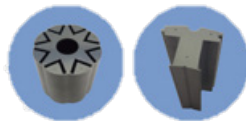
基幹事業で培ったグローバルアセットと顧客基盤、技術力を活かし、インド・アセアンを中心に拡大



🧠 戦略と取り組み

電動基幹部品

モータコア等



電動基幹部品の量産開始、商品群の拡大

モータコア: HONDAより受注
2024年度～量産開始(インド・インドネシア)

EV車体構成部品: 海外OEMから複数受注
2024年度～量産開始(ベトナム・インド)

他基幹部品についても、開発、拡販を推進

パワーユニット

モータAssy・PCU/VCU



独自e-Axleの受注獲得、量産開発と量産準備へ

ベトナム二輪EVメーカーDAT BIKE社との業務提携を締結
→独自e-Axleの搭載
ベトナムからアセアン各国展開の戦略的パートナーへ

New
当社e-Axle



dat.bike × F.C.C.

更なる付加価値

データビジネス・
アプリケーションサービス



ものづくりノウハウ × アライアンスにより
B to B、B to Cビジネス開発を推進

・Rebright PartnersとのファンドLP出資を
通じたパートナーシップ

・デジタルサービス事業開発着手、
ソーシングターゲット選定



四輪事業

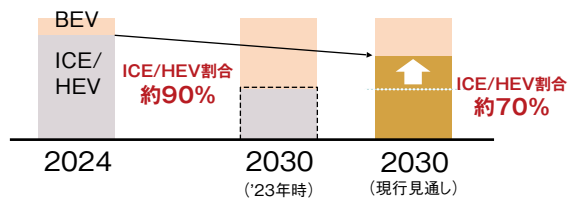
基幹クラッチ／EV・CASE

(市場需要のアップデートと取り組み)

米国はHEV注力、ICE・HEV・BEV動向に応じた対応力を強化

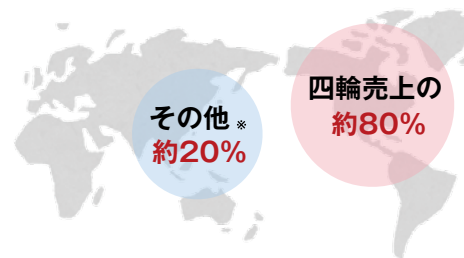
四輪車カテゴリ別 世界需要予測(台数)

※自社調べ



当初見立てに比してBEVシフトが鈍化
HEVやICEの需要を上方修正

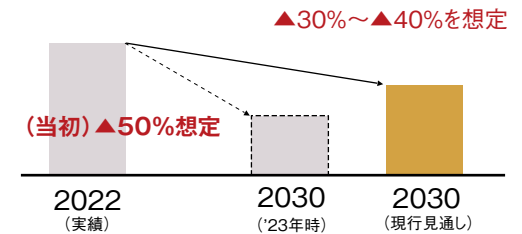
当社地域別四輪売上高構成比



主戦場は米国

※その他:日本、中国、インドネシア

四輪事業需要見通し(ICE・HEV、台数)



(当初)▲50%想定

▲30%~▲40%を想定

中期経営計画策定時

'30年目線: '22年比▲50%⇒▲30%~▲40%



カテゴリ別の進捗と戦略

カテゴリ	市場変化とFCC対応力	進捗と戦略	
ICE/ HEV	主戦場の米国 ICE生産ラインをHEVへ活用し利益体質の維持継続	米国: HEV拡販、開発リソースを再投入 マーケット動向に応じ、リソースを最大活用し、キャッシュ創出を推進	
BEV	足元ではBEV鈍化 中長期ではBEV化シフト ICE/HEVで培ったアセットとノウハウを投入	積層モータコア SUBモジュール事業	中国: 積層モータコア量産準備開始 ➡ 米国・インド・日本へ展開
		アルミDC 熱マネジメント事業	米国: 車載電子機器のアルミケース、アルミヒートシンク受注 中国: 電動車部品受注

非モビリティ事業

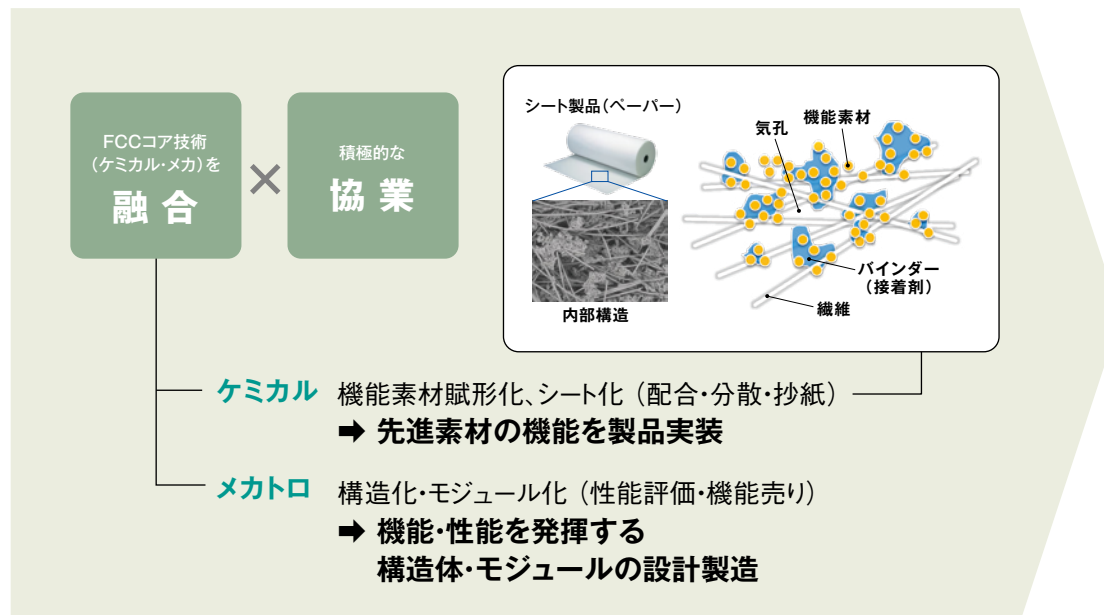
成長市場のセッターと導電助剤は、それぞれ一部上市と量産準備へ

一方、2025年度売上高は上市遅れもあり目標を下回る見通し(目標:30億円 → 約3億円)

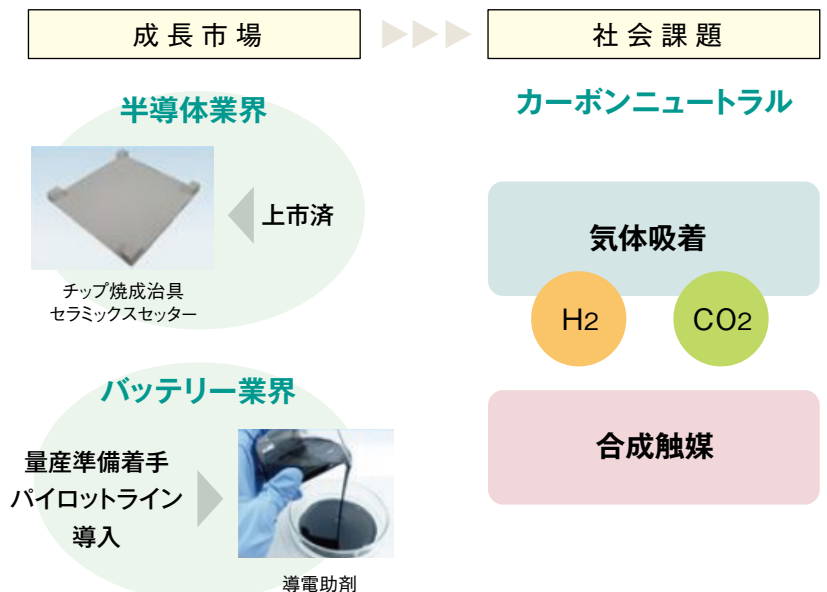
今後の取り組み

2030年新事業創出に向け、短期～長期でのリソース配分を再設計 (コア技術の深掘りと狙うべき領域を定義)

コア技術の深掘り



狙うべき領域



Topic 1

電動化分野への確かな一歩

当社グループは、次世代モビリティ社会の変革に対応するため、電動化分野での事業展開を加速させています。2025年2月には、ホンダの電動二輪車「ACTIVA e:」「CUV e:」向け積層モータコアを新規受注し、インドおよびインドネシアで量産を開始しました。また、ベトナムの電動二輪メーカー「DAT BIKE」との間で、2025年5月に資本業務提携の基本合意を締結し、同年9月には資本投資契約の締結を発表しました。電動基幹部品の提供、独自の「e-Axle」の初搭載、コネクテッド・サービスの共同開発などを通じ、アセアン市場での事業展開を一層強化してまいります。

■新規受注／ホンダ向け電動二輪用積層モータコア



電動基幹部品の積層モータコア



電動二輪車「ACTIVA e:」

■電動二輪メーカー「DAT BIKE」との戦略的パートナーシップを構築



DAT BIKE社と資本投資契約を締結



FCC e-Axle

会社名：DAT BIKE PTE.LTD.
所在地：20A Tanjong Pagar Road Singapore 088443, Singapore
代表者：代表取締役 Nguyen Ba Canh Son
事業内容：電動二輪車の開発・製造・販売、関連サービスの提供

Topic 2

F.C.C.TSR Honda France FIM世界耐久選手権

当社は、二輪のFIM世界耐久選手権（EWC）においてF.C.C.TSR Honda Franceを活動支援しています。2025年6月に開催された第2戦「スパ8時間耐久ロードレース」では見事優勝を果たし、年間総合ランキングは6位となりました。今後も基幹事業であるクラッチ技術の「耐久性」と「信頼性」のさらなる向上に向けて、モータースポーツで磨かれた技術を開発・改良へとフィードバックし、競争力の強化に取り組んでまいります。引き続き、ご声援のほどよろしく申し上げます。



Environment

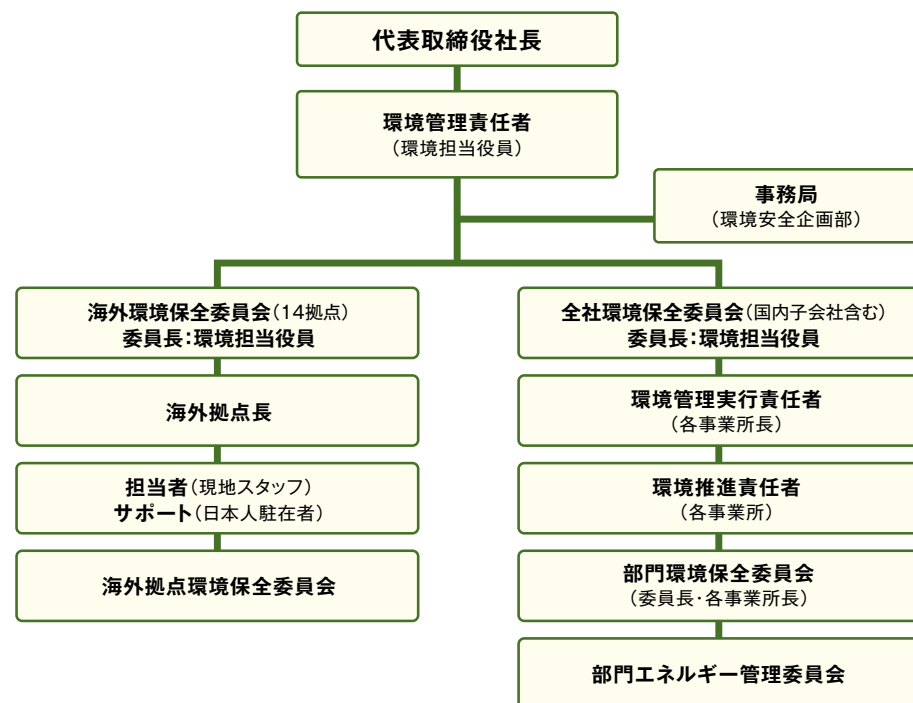
環境

環境に対する取り組み

環境マネジメント

マネジメント体制

当社グループでは、環境管理責任者を委員長とする体制のもと、国内では「全社環境保全委員会」、海外では「海外環境保全委員会」を中心に、環境改善に関するすべての課題に対して統括的な対応を行っています。拠点数の多さを活かし、各地で得られた豊富な情報や知見を共有・展開することで、グループ全体として効果的な環境保全活動を推進しています。また、各拠点では定期的に環境保全委員会を開催し、法令遵守の確認や活動状況のモニタリングを通じて、継続的な改善と管理を実施しています。



ISO14001認証

当社では、主要な生産拠点および本社をはじめとした生産に関連する拠点において、ISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムに基づく継続的な改善に取り組んでいます。一部の拠点(営業オフィス、持株会社、海外営業拠点など)については、環境負荷が限定的であることから認証取得の対象外としていますが、これらの拠点においても、当社の環境方針およびISO14001の要求事項に準じた運用管理を実施しています。このような取り組みを通じて、全社として環境負荷の低減に継続的に努めています。

・ISO14001：国内8拠点／海外13拠点

⇒ コーポレートサイト「環境マネジメント」

マネジメントレビュー

ISO14001に基づき、環境マネジメントシステムが、適切、妥当かつ有効であることを確実にするため年1回、経営層による環境マネジメントレビューを実施しています。また、半期毎に活動実績確認会を実施し、社長と環境担当役員が国内各拠点に赴き、活動状況の現場確認を行っています。

環境監査と法規制順守

ISO14001に基づき、外部認証機関による審査及び、年1回の内部環境監査を実施しています。2024年度においても、法規制順守を含め対外的に重大な問題となる指摘はありませんでした。

環境リスクマネジメント

環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に対して、事業所ごとに想定した対応訓練を実施しています。処置手順を明確にして定期的に訓練を実施し、手順の習熟や改善を行っています。2024年度は、環境にかかわる重大な緊急事故の発生はありませんでした。



緊急事態訓練の様子
ドラム缶塞ぎ止め

TCFD提言に基づく開示情報

当社グループでは、気候変動がもたらす移行リスクおよび物理的リスク、ならびにそれに伴う事業機会を特定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化しています。「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づき、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4要素に沿った情報開示を推進しています。シナリオ分析にあたっては、IPCCの代表的な濃度経路(RCP2.6およびRCP8.5)に加え、IEA(国際エネルギー機関)のSustainable Development Scenario(SDS)を併用し、事業活動への影響を評価しています。

ガバナンス

当社グループにおける気候変動関連の推進体制として、環境管理責任者を委員長とする国内拠点の全社環境保全委員会および海外拠点の海外環境保全委員会を設置しています。これらの委員会は定期的に開催され、気候変動対応を含む環境領域の中長期目標達成に向けた取り組み、リスクと機会の特定、影響の分析、対応策の推進・モニタリングを行っています。また、「環境保全委員会」を通じて付議・報告される気候関連の重要事項については、必要に応じて年次の事業計画を変更し、経営会議へ報告、取締役会で承認する体制をとっております。さらに、各事業所でも環境マネジメント組織を整備し、全社委員会等で決定された方針や取り組みを反映させ、CO₂削減に向けた省エネ、省資源、廃棄物削減活動を目標達成に向けて積極的に推進しています。

取締役会は、気候変動に関連するリスクと機会についての報告を受けて、適切な対応がなされているかを監督しています。

⇒ P31 コーポレートガバナンス体制

リスク管理

当社グループは、ISO14001の環境マネジメントシステムを活用して、気候変動リスクの評価と管理を行っています。これにより、物理的リスク(自然災害など)や移行リスク(規制の変化など)を特定し、適切な対策を講じています。

戦略

気候変動が当社グループの事業に及ぼす気候関連のリスクと機会を具体化するため、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の外部シナリオをベンチマークとして参照しました。また、自動車産業に係るシナリオ分析も確認し、当社グループの長期ビジョンVISION2035「社会に求められる価値を生み出し続ける企業へ」における事業環境認識と照合しながら総合的にシナリオを想定し、シナリオと中長期ビジョンとの差異分析により気候関連のリスクと機会を抽出しました。シナリオの定義は、海外・子会社を含めた全事業所を分析対象とし、移行リスク及び物理的リスクの2軸に対し、4℃シナリオ(温暖化が進行する世界)及び1.5℃シナリオ(低炭素社会への移行した世界)を想定した2つの分類としました。

指標と目標

当社は、カーボンニュートラルの実現に向けて、事業活動から直接排出される温室効果ガス(GHG)排出量を、2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年にはカーボンニュートラル(実質排出量ゼロ)にすることを目指し、省エネ活動や再生可能エネルギー由来の電力への切り替え等の再エネの積極的な利活用を推進しています。

2024年度のGHG排出量は140,674トンとなり、基準年(2013年度比)より増加しましたが、省エネ施策をはじめ、再生可能エネルギーの導入などにより前年度比に対し6%削減することができました。当社は、GHG排出量の削減目標達成に向けたさらなる対応策を継続的に推進してまいります。

【CO₂の排出量について】

1. 本ページの実績は、当社グループ基準にて算定しています。
(国内マーケット基準、海外は一部ロケーション基準にて算定)
2. 本ページのCO₂排出量は、IREC等の非化石証書や再生可能エネルギー等による削減効果が含まれています。

気候変動の主なリスク・機会と対応

リスク・機会の種類		顕在時期	シナリオ	事業影響	想定されるリスク・機会	リスク・機会の対応
移行	政策・法規制	短く長期	1.5℃	大	- 炭素税や再生可能エネルギー導入などの政策による事業コスト負担増 - サプライヤーの環境配慮型原材料への変更・価格転嫁による事業コスト負担増	サプライヤーを含めた生産・輸送時の脱炭素化の推進 - 生産・輸送などの効率化 - 脱炭素・低炭素エネルギー利用 - 高効率設備導入促進 - 省エネ活性化・省エネ設備導入促進に向けたインターナルカーボンプライシング導入検討 - サプライヤーを含めた省エネ活動の継続推進 インターナルカーボンプライシング導入検討 - 国内外における再エネ・非化石証書・クレジットなどの選択肢情報の収集、検討
	技術	中く長期		大	技術開発の遅れによる、販売機会の逸失 脱炭素化に向けた設備等の対策コスト負担増	FCCコア技術を生かし、モビリティ電動化への新たな価値の提供 - 二輪EV/CASE事業領域の量産準備開始 - 四輪モータコアSUBモジュール事業領域の量産準備開始 - 次世代モビリティのニーズに応える様々なアルミダイカスト製品の開発 省エネ設備の導入による脱炭素化の促進 - 生産省人化・効率化によるエネルギー使用量の最小化 環境配慮設計の促進 - 製品・サービス設計時に軽量化、化学物質の使用量低減などの「環境配慮設計」による使用原材料の削減
	市場動向	中く長期		中	- 顧客がLCA観点で、調達商品選択する可能性が高まり、LCA対応が遅れることにより、顧客からの需要低下 - 自動車メーカーがライフサイクルCO₂削減要求の増大 - 化石燃料から再生可能エネルギーへの転換による電源及び電力量の確保（再生可能エネルギー需要増による需給ひっ迫）、再エネ価格上昇によるコスト増加	市場動向・顧客要求からLCA観点でのCO₂削減対応強化 - サプライチェーン全体でのLCA対応の強化 CO₂排出量削減にむけた省エネ展開 発電などクリーンエネルギー・再生可能エネルギーのグローバル導入実施 - エネルギーソリューションでカーボンニュートラルへ貢献する製品の拡販
	評判	中く長期		中	・気候変動問題への取り組みに関する評価や市場の価値観の変化に伴う売り上げ減少	ロードマップをもとに目標達成状況のモニタリング 生産活動に伴う省エネ活動、再生可能エネルギー導入、製品を通じたCO₂削減、環境貢献
物理	評判	短く長期	4℃	大	（急性リスク）台風や洪水、渇水などの激甚化 気候パターンの変化 （慢性リスク）海面上昇、気温上昇など気候変動の影響と考えられる気象災害による事業継続へのリスク	各リスク想定からの対応計画の立案・対応強化 - 工場新設時には洪水被害を念頭に置いて立地条件や設備の配置、気候パターンの変化などを考慮 - リスク評価の結果をもとに、製造拠点ごとのリスクに応じた対策を強化 - サプライチェーンのBCP強化
機会	製品・サービス・市場	中く長期	1.5℃	大	気候変動の緩和および適応への貢献につながる革新的な製品（サービス）の販売拡大による、市場価値向上や収益の増大 ・電動化の推進による関連製品の需要拡大 ・カーボンニュートラル達成に向けたCO ₂ などの大気浄化製品のニーズ増加 ・再生可能エネルギービジネスの拡大 ・低炭素・省エネルギー製品の需要拡大	当社のコア技術及び他社との協業による、カーボンニュートラルに貢献する新製品の開発 - 発電効率が高く、バイオ燃料による発電が可能な改質一体型SOFCの開発 - カーボンナノチューブ活用によりバッテリーの高効率化に貢献（導電助剤等） - 独自の抄造・塗膜・触媒技術（ハニカム構造）を活かした気体（CO₂など）吸着などの大気浄化技術及び熱効率の良い焼成用治具の開発 - 高効率で長寿命の水処理膜（UF膜／RO膜）の開発 - 基幹事業で培った接合技術を活かした、異種材接合による車両などの軽量化やサイクルタイム短縮による省エネ技術の提供

※影響度

大：事業が停止、または大幅な縮小・拡大の影響が想定される / 中：事業の一部への影響が想定される / 小：開示対象から除外

※時間軸

短期：1年以内 / 中期：1年～3年 / 長期：5年以上

カーボンニュートラルに向けた環境目標と実績

当社グループでは、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、2013年度比で2030年度までにGHG排出量を50%削減するという中長期的な環境目標を掲げています。これに加え、廃棄物排出量、水資源使用量、有害化学物質の管理など、環境負荷全体の低減に向けた目標も設定し、取り組みを進めています。2024年度のGHG排出量(当社算定基準)は140,674トンとなり、基準年比では増加しましたが、前年度比では6%の削減、2022年度に対し、国内は26%のCO₂排出量削減を達成しました。これは、省エネ施策や再生可能エネルギーの導入が寄与した結果です。廃棄物の排出量については、仕事量増加などにより2%増加となりました。水資源については、鈴鹿工場での生産効率改善により8%の使用量削減を達成しました。有害化学物質については、技術研究所での代替技術の開発や、全拠点での成分評価の徹底により、法規制物質の使用低減を進めています。今後も、環境目標の達成に向けて、課題を正しく認識しながら、技術革新と継続的な改善を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2024年度目標と実績

取り組み項目	管理項目	2024年度目標	2024年度実績
1 CO ₂ 排出量の削減	全拠点 CO ₂ 総排出量 (2013年度比)	全拠点：2022年度より6%削減	国内拠点：26%削減 海外拠点：4%増加 ※仕事量増加のため FCCグループ全体：0.58%削減 ※(省エネ、IREC等の非化石証書や再生可能エネルギー等による削減)
2 廃棄物排出量の削減	有償廃棄物総排出量	国内拠点：2022年度原単位同等以下	2%増加 ※仕事量増加のため
3 水資源使用量の削減	水資源総使用量：8,928トン	国内1拠点：2022年度より2%削減	鈴鹿工場：8%削減 【参考値】日本国内全体：4%削減 ※生産効率改善
4 有害化学物質の管理	環境負荷物質低減	■ 技術研究所：含有品の低減代替技術の開発 ■ 国内工場：工程中の法規制物質の低減 ■ 国内その他拠点：新規購入品の成分評価	技術研究所：開発テーマでの評価実施 その他部門：量産立ち上がり時確認、 新規購入品の成分評価実施

【CO₂の排出量について】 1. 本ページの目標値・実績は、当社グループ基準にて算定しています。(国内マーケット基準、海外は一部ロケーション基準にて算定)。
2. 本ページのCO₂排出量は、IREC等の非化石証書や再生可能エネルギー等による削減効果が含まれています。



※2020～2022年度の中期経営計画目標として2019年度比3%削減を掲げ取り組みました。

※当社グループの事業活動に伴うCO₂排出量の削減目標を見直し、2030年度までに50%削減(2013年度比)、2050年度までに実質ゼロを目指し、グループ全体としての気候変動への対応をさらに加速してまいります。

GHG排出量削減に向けた取り組み

再生可能エネルギー導入によるCO₂排出削減の取り組み

当社では、環境への配慮をしながら、持続可能な社会の実現に向けて、2023年より段階的に再生可能エネルギーの導入を進めてまいりました。その取り組みの一環として、2025年1月からは、国内の子会社を除くすべての事業所において、購入電力の100%を再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力へと切り替えています。特に、静岡県および三重県内の事業所では、中部電力ミライズ株式会社が提供する水力発電由来のCO₂フリー電力「静岡Greenでんき」および「三重美し国Greenでんき」を導入し、地域の自然資源を活用した電力利用を推進しています。これにより、オフィス、研究開発、製造などの各事業領域において、環境負荷の少ない電力を安定的に使用する体制が整いました。今後も、環境に配慮した事業運営を心がけながら、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

地球にやさしく、未来をあかるく。



地球にやさしく、未来をあかるく。



省エネ診断実績 省エネ診断の展開

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、エネルギー使用の効率化と環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。社内の専門部門が中心となり、国内事業所に加え、関係会社の工場や海外拠点を対象に「省エネ診断」を実施しています。

この診断では、設備や運用方法の改善余地を洗い出し、具体的な改善提案を通じてエネルギー使用量の削減を図っています。診断結果に基づき、各拠点での改善活動を支援することで、グループ全体としての省エネ効果を高めています。今後も、専門的な知見と現場に根ざした改善活動を取り入れながら、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上を両立させ、持続可能な価値創造に貢献してまいります。



静岡県再生エネ電気利用促進事業に参加

クリーンエネルギー活用による低炭素化

当社グループでは、気候変動への対応と持続可能な社会の実現に向けて、使用エネルギーの脱炭素化を積極的に推進しています。

2022年度より、FCC DO BRASIL LTDA.において社有車にバイオエタノール燃料の導入を開始しました。これは、サトウキビなどの植物由来原料から製造される再生可能な燃料であり、燃焼時のCO₂排出量を実質的に抑制できることから、環境負荷の低減に貢献しています。

今後も、各拠点において地域特性に応じたクリーンエネルギーの検討・導入を進め、グローバルにおける脱炭素化の取り組みを加速してまいります。

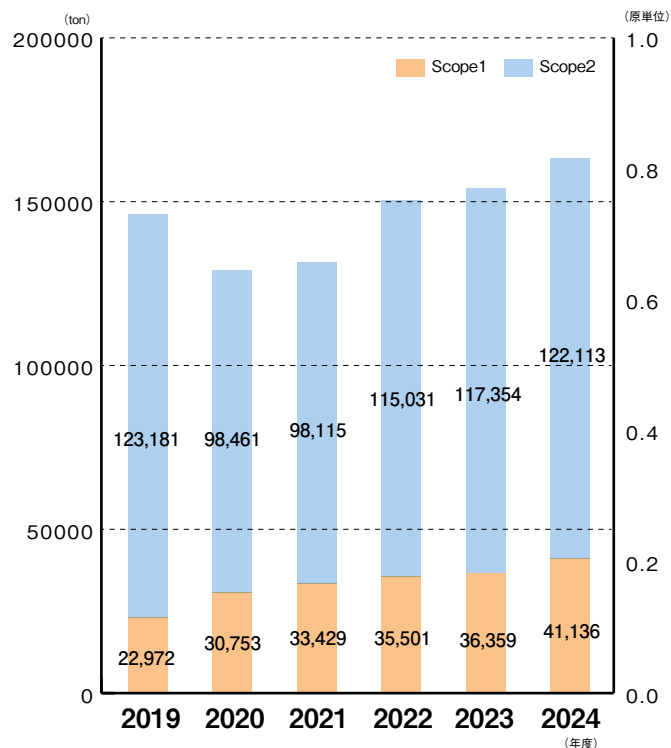
太陽光発電の活用

当社グループでは、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を目的として、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。2024年3月には浜北工場に太陽光発電設備を設置し、発電を開始しました。これにより、施設内での電力自家消費を通じてScope2排出量の低減に寄与しています。さらに、渡ヶ島工場では2025年2月に太陽光発電設備の設置を完了し、オンサイトPPAモデルによる運転を開始しました。発電された電力はすべて工場内で自家消費します。今後も、各拠点における再生可能エネルギーの導入を拡大し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

GHG排出量

当社グループでは、2050年に向け、国内外を含めたサプライチェーン全体（Scope1、2、3）のGHG排出量削減に向けて、徹底した省エネの推進や、高効率な設備への置き換え、省エネ診断による施策の実行や運用の最適化を着実にを行っています。

CO₂ 排出量推移



【CO₂の排出量について】 ※p16のカーボンニュートラルに向けた環境目標と実績と算定基準が異なります。

1. 本ページのデータは、第三者検証受審予定データ（算定基準：ロケーション基準）の数値となっています。また、第三者検証受審前の数値となるため、変動する可能性があります。

2. 本ページのScope2排出量には、IREC等の非化石証書等による削減効果は含まれておりません。

2024年度 GHG総排出量 5,225,433t-CO₂（国内・海外）

単位:t-CO₂

Scope3 上流

1. 購入した物品サービス	1,662,425
2. 資本財	8,198
3. 燃料・エネルギー関連の活動	23,422
4. 上流の輸送・流通	219,396
5. 事業から発生する廃棄物	8,928
6. 出張	1,014
7. 従業員の通勤	6,590
8. 上流のリース資産	算定対象外

合計 **1,929,973**

Scope1&2 自社

— Scope1 — 直接排出(燃料の燃焼)



41,136

自社自らによる温室効果ガスの
直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

— Scope2 — 間接排出(電気の使用)



122,113

他社から供給された電気、
熱・蒸気の使用に伴う間接排出

合計 **163,249**

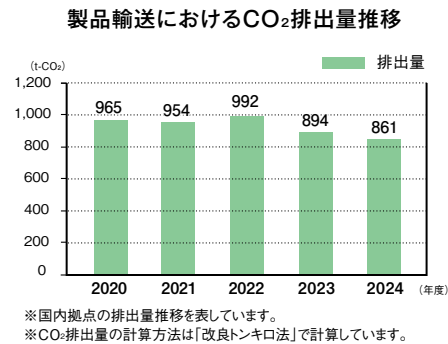
Scope3 下流

9. 下流の輸送・流通	11,275
10. 販売した製品の加工	129,929
11. 販売した製品の使用	2,985,949
12. 販売した製品の廃棄処理	5,058
13. 下流のリース資産	算定対象外
14. フランチャイズ	算定対象外
15. 投資	算定対象外

合計 **3,132,211**

製品輸送におけるCO₂排出量

2006年省エネルギー法が改正され、輸送分野においても省エネ取り組みが求められるようになりました。当社ではパートナー企業のご協力のもと、輸送におけるCO₂排出量の把握、削減に取り組んでいます。



グリーン購入・調達

当社では、パートナー企業に「FCCグリーン調達適合宣言書」をご提出いただいております。GADSLリストに基づく環境負荷物質リストや、環境方針/基準等を共有し、環境改善活動へ共に取り組んでいます。

パートナー企業環境視察

サプライチェーン全体での環境管理推進を目的に、環境管理システムの公的認証、自己宣言を行っていないパートナー企業を対象に訪問し、環境情報の共有に取り組んでいます。

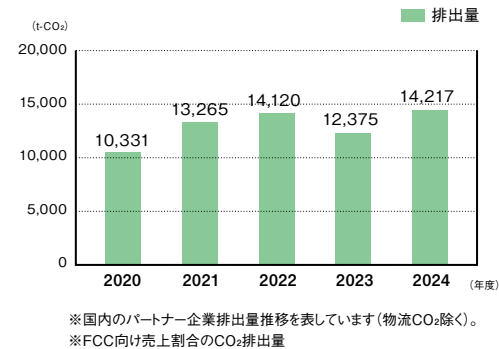


パートナー企業立ち合いのもと最終排水満確認の様子

パートナー企業環境データ

すべての企業活動と商品の使用に伴う環境負荷低減への責務として、製品の一生にわたる環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき、パートナー企業のCO₂排出量調査を2008年度より実施しています。最終的には企業活動の全領域(生産・購買・販売・オフィス・物流など)におけるCO₂排出総量を定量的に把握し、削減につなげることを目的としています。

パートナー企業CO₂排出量推移



パートナー企業その他データ把握

廃棄物 排出量	2020年度	2,142ton
	2021年度	2,633ton
	2022年度	2,386ton
	2023年度	4,609ton
	2024年度	5,295ton
水資源 使用量	2020年度	24,771m ³
	2021年度	59,390m ³
	2022年度	46,926m ³
	2023年度	55,556m ³
	2024年度	63,823m ³

※FCC向け売上割合の廃棄物排出量、水資源使用量

効率的な資源利用に向けた取り組み

廃棄物の低減

当社グループは、2004年に埋め立て産業廃棄物をなくす“ゼロエミッション”（総排出量当たりの最終処分における埋め立て廃棄物1.0%以下）を達成し、以降、ゼロエミッションを維持するとともに、リサイクルの分別排出のレベル向上や源流対策による発生量の削減を推進してきました。有価物（紙類・廃プラ類）に関しても「使用資源の削減」の観点から、排出抑制に取り組んでいます。また、製品開発の段階から金属材料の省資源化に取り組んでおり、限りある資源の有効活用に取り組んでいます。

2024年度結果

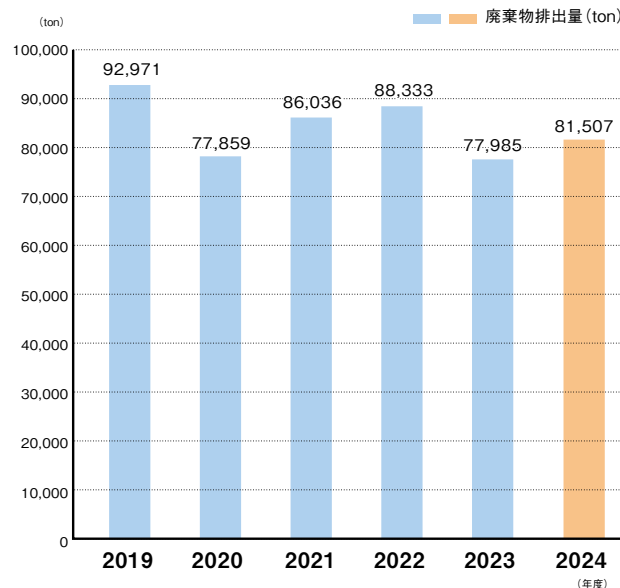
廃棄物排出量

2023年度比
4.5% 増加
2019年度比
12.3% 削減

リサイクル率

99.1%

FCCグループ 廃棄物排出量推移



物流における梱包・包装資材の低減

物流に伴う環境負荷を低減するために、梱包・包装資材の使用量低減に向けた取り組みを積極的に推進しています。環境試験機（恒温恒湿器）を用いて、輸送過程の温度や湿度の再現を行い、輸送環境や製品の特性に合った梱包を行うことで、製品の品質を確保しながら資材の有効活用及び廃棄物削減につながりました。

水資源の有効活用

当社グループは、水資源を多量に使用する抄造工程を持つ会社として、2010年から本格的に水の節約に努めるとともに、グループ全体で水の取水別取水量を把握しています。また、水資源の利用削減に向けて生産工程で使用した水を処理し、再利用や水の使用効率を向上させる取り組みなどの施策により、当社は水資源の持続可能な利用を実現し、環境負荷の低減に貢献しています。

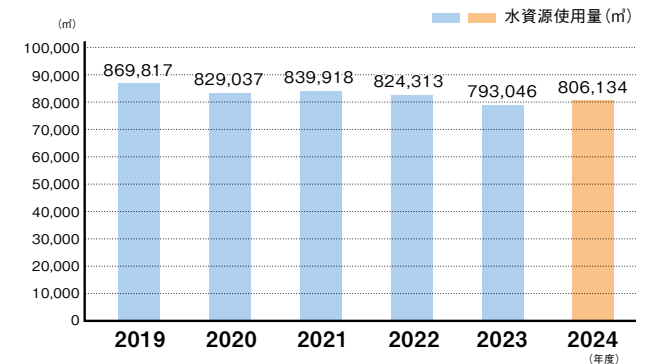
水は、世界中の人のくらしや社会、そして私たちの事業にも欠かせない資源として、今後も水使用量の削減を計画的に推進していきます。

2024年度結果

水資源使用量

2023年度比
1.7% 増加
2019年度比
7.3% 削減

FCCグループ 水資源使用量推移



※ゼロエミッション達成／当社では廃棄物最終処分量（埋立）を行わない、「リサイクル率99%以上」をゼロエミッションの定義としています。

環境教育とコミュニケーション

環境教育の推進

社内デジタルサイネージ、イントラネットや社内報などを活用し、環境意識向上、行動活性化につながる活動を推進しています。社内デジタルサイネージでは、環境に関する基礎知識、最新の環境情報などを共有することで、従業員一人ひとりに向けて意識醸成、啓発を行っています。また、社内報でも環境情報を紹介しています。従業員に加えて、家族の環境意識醸成、啓発にもつながるよう今後も継続していきます。

環境情報開示の強化

当社では、自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、2018年度から気候変動に関する企業評価の一つである国際NPO団体CDPによる「CDP気候変動」調査に参加し、CDPへの回答を行っています。

環境データの第三者検証の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、当社は、温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)排出データについて、2018年より、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審し、ホームページにて開示しています。

⇒ [SGSジャパン\(株\) 第三者検証意見書](#)

日本で培った省エネ施策のノウハウをALL FCCへ

これまで国内で培ってきた有効な省エネのノウハウをグループ全体と共有して一層のCO₂削減を目指します。海外のグループ会社の従業員たちが、手に取り活用しても

らえるよう、冊子化しました。今後もCO₂削減のため、グループ丸となって情報を共有し、CO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

環境イニシアティブへの参画

当社グループは、2050年カーボンニュートラル目標を成長の機会と捉え、競争力を高めていくことを目指し、2023年度より、経済産業省の「GXリーグ」に参画しています。

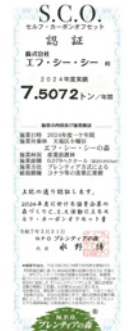
「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX(グリーントランスフォーメーション)に挑戦し、社会における持続的な成長実現をめざす企業が、同様の取り組みを行う産・官・学で、変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うことを目的として設立されたものです。当社グループも、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速するため、GXグループに参画しています。



生物多様性保全活動

●「エフ・シー・シーの森」づくり

浜松市天竜区の「エフ・シー・シーの森」において、植樹によるカーボン・オフセットの実施、森林生態系の回復を目的とした恒例の森の再生活動を行いました。昨年秋にどんぐりを拾い、従業員やその家族たちが里親として大切に育てた苗木を、「どんぐりの里親活動」の一環として今年もエフ・シー・シーの森に多数植樹しました。今後も継続して活動し、地域の生物多様性の保全に貢献していきます。



●「ヨシ刈り」

佐鳴湖地域協議会主催の「佐鳴湖ヨシ刈り」に当社は、2007年より参加しています。

佐鳴湖岸に群生するヨシを刈り取ることで、枯れたヨシが水中や湖岸を汚すのを防いでいます。ヨシは成長過程でCO₂を吸収する特性があり、刈り取ることで新たに成長を促し、CO₂吸収につながります。また、刈り取られたヨシは、浜松市内のお茶農家さんの手に渡り、茶畑の敷きわらとして活用されます。これらの活動は湖岸の景観がよくなるだけでなく、自分たちの環境活動が地域社会の生産活動、資源循環につながっています。さらに、ヨシ刈りは生物多様性の保全にも寄与します。ヨシの適切な管理により、湖岸の生態系が健全に保たれ、多様な動植物が生息できる環境が整います。今後も、佐鳴湖の豊かな環境を守り、気候変動の軽減に貢献していきます。



Social

社会



人的資本

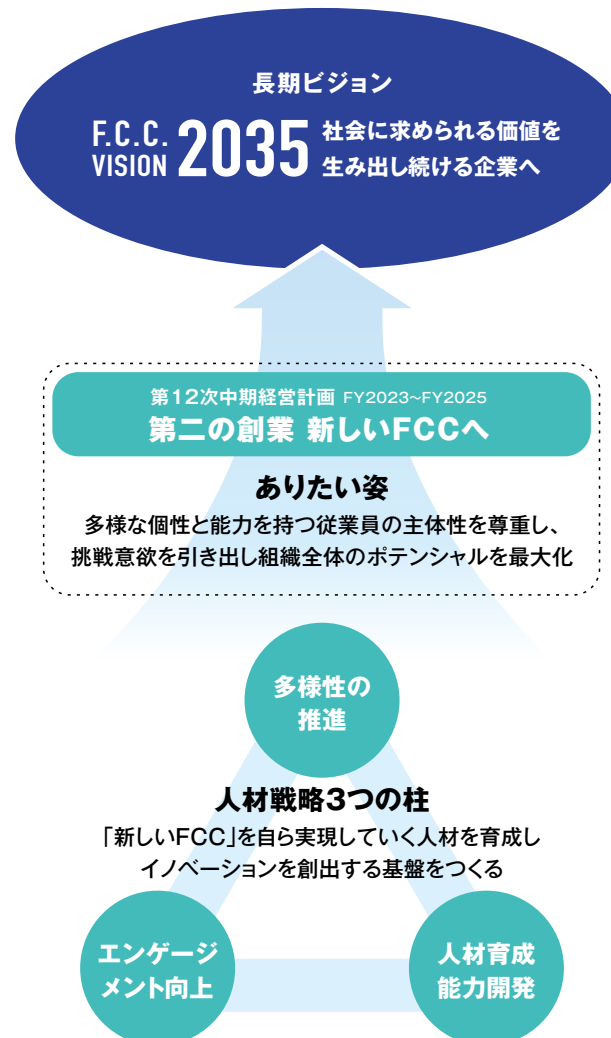
人材戦略の3つの柱

当社グループでは、事業環境が大きく変革を迎えるなか、持続可能な成長を目指すため、長期ビジョンであるVISION2035と、それに向けた第12次中期経営計画に基づき、取り組みを推進しています。

VISION2035では、「社会に求められる価値を生み出し続ける企業へ」とありたい姿を掲げています。また、第12次中期経営計画では、新たな事業環境に適応し、会社・事業の転換期と位置づけ、「第二の創業 新しいFCCへ」という事業方針を掲げました。

この「新しいFCC」を自ら実現していく人材を育成し、イノベーションを生み出す基盤をつくるため、従業員の「エンゲージメント向上」「多様性の推進」「人材育成・能力開発」の3つの柱を施策の中心に推進しています。これらの施策を通じて、「多様性のKPI」「エンゲージメントスコア」「健康経営スコア（アブセンティーズム・プレゼンティーズム）」「ストレスチェック」「退職率」などを意識変容・行動変容の指標として定期的に評価しPDCAを回していきます。

多様な個性と能力を持つ従業員の主体性を尊重し、挑戦意欲を引き出す文化を醸成することで、自律的なキャリア形成を支援し組織全体のポテンシャルを最大限に引き出すことを目指しています。



エンゲージメント向上に向けた取り組み

エンゲージメント調査

従業員のエンゲージメント向上のため、2023年度から全従業員を対象としたエンゲージメント調査を開始し、毎年定点観測をおこなうことで、継続的な改善を行い、働き甲斐や満足度の向上に努めています。取り組みを重ねる中で、過去2年はスコアが前年比で向上しています。これまでの取り組みとしては、「お仕事図鑑」の共有を通じた組織間の業務理解の促進や、学習支援サービスによる自発的なスキル習得支援に加え、若手社員を対象としたキャリア研修を新たに導入しました。これにより、キャリア形成を考える節目に応じた支援を提供し、従業員一人ひとりが将来を主体的に描ける環境を整えています。一方で、「人事評価の納得度向上」「経営層との対話機会の増加」が引き続きもてられており、これらを重点課題として取り組んでいきます。

多様性の推進

女性活躍推進

当社は「女性活躍推進における行動計画」において、2026年3月末までに「1つ上位の職階へ昇進した女性社員の割合を男性社員と同等にする」こと、また「男性社員の育児休業取得率を40%とする」ことを目標に掲げています。2025年度は、男性の昇進率8.0%に対し、女性は9.2%と上回る結果となりました。また、男性の育児休業取得率は68.4%（2024年度実績）となり、目標を大きく上回る成果を収めています。今後は、これらの取り組みの成果と課題を踏まえ、さらなる推進に向けて行動計画の見直しを進め、誰もがキャリアとライフイベントを両立できる環境づくりを目指していきます。

女性活躍推進における行動計画

1. 計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日

2. 目標

- ・2026年までに、1つ上位の職階へ昇進した女性社員の割合を、男性社員の割合と同等とする。
- ・2026年までに、男性社員の育休取得率を40%とする。

女性活躍における風土醸成

当社では、従来より「中核人材に占める女性従業員の割合が少ない」という課題に取り組み、「女性活躍」を重点課題として施策を進めています。女性特有の課題に対する対策を検討・実施し、組織風土の醸成を目指しています。2024年度は、「男性の仕事、女性の仕事」をテーマに事業所間で様々な部門・性別・等級の従業員と仕事や家庭におけるジェンダーギャップについて議論しました。また、女性従業員と評価者の双方型研修を行い、それぞれ受講者は「方針・役割を理解する力」と「目標で動機づけする力」を身に付け、職場環境の改善を進めています。

多様な価値観の受容性向上

ダイバーシティを受容する環境づくりを目的として、外部講師を招いたダイバーシティミーティングを定期的に開催しています。このミーティングでは、異なる価値観や考え方を持つ相手と円滑に協働するための議論の進め方やコミュニケーション手法を学ぶ機会を提供し、多様性への理解を深める場として機能しています。これらの取り組みを通じて、女性の活躍推進だけでなく、すべての従業員が自分らしく

働ける職場の実現に向けた土壌を整えています。

障がい者雇用

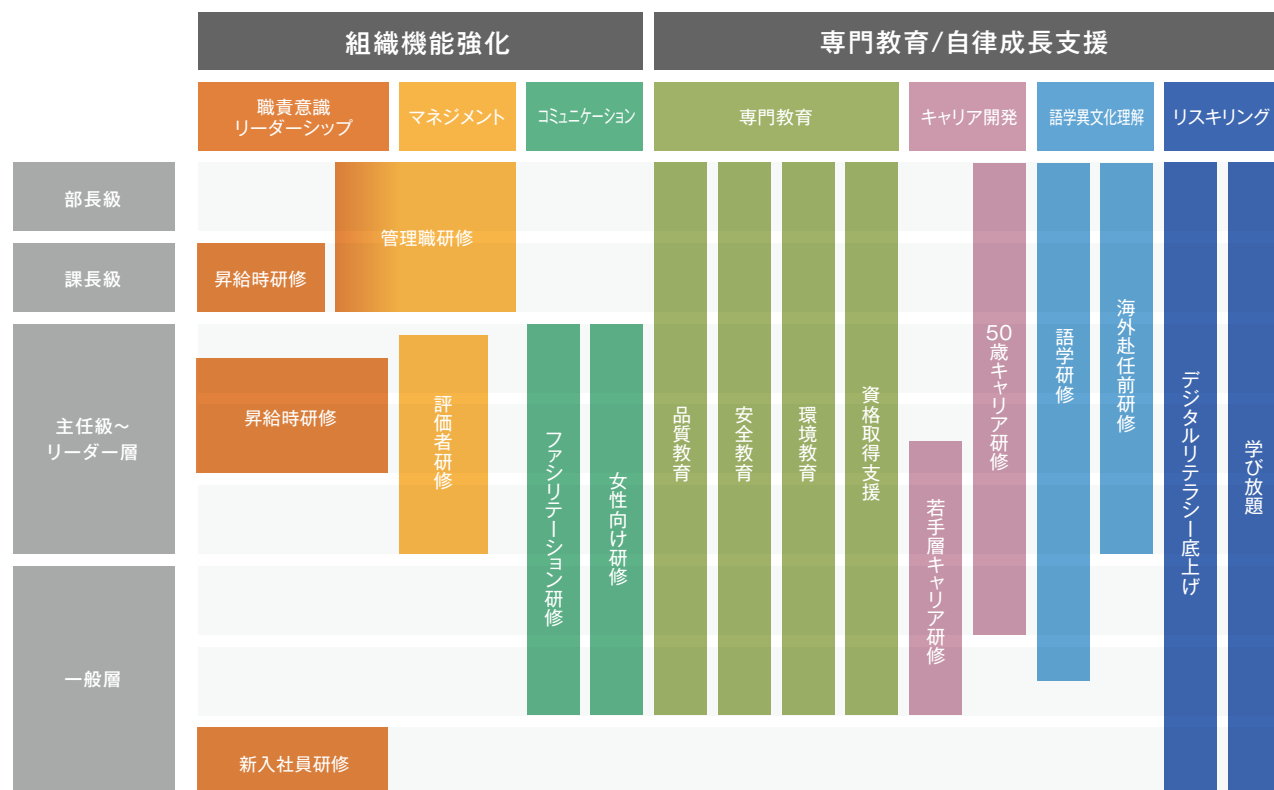
当社では、地域の特別支援学校・就労支援機関と定期的なコミュニケーションをとり、紹介を受けた場合でも、当社とのマッチングや仕事への理解を深めることを目的に就労体験を実施した上で、採用へ繋げるようにしています。採用後も紹介元と連携し、当該従業員が直接会社に言いにくいことを吸い上げるようにするとともに、各職場においても、障がいを持った従業員であっても安心して働ける配慮や工夫を行う等の環境づくりを行っています。

人材育成・能力開発

人材育成制度

事業環境の変化を確実に捉え、「新しいFCC」を実現していくために必要な人材を育て上げるため、人材教育を体系的に整えています。階層別教育では、新入社員研修、昇格時研修、管理職研修など、それぞれの成長ステージに合わせた研修を実施しています。

加えて、従業員が自律的に学び、成長していく土台づくりのため、学び放題サービス及びデジタル領域の基礎教育を導入いたしました。今後も従業員の自律的な学びを支援する取り組みを検討していきます。



人事評価制度

当社では「社員が意欲高く能力を発揮できる環境を整え、FCCの成長の源である人材を継続的に育成し、強い人的基盤をつくる」という目的の下で人事制度を設計し、運用しています。2024年度まではすべての従業員に共通の人事評価制度を運用していましたが、製造現場とその他の職種とでは業務特性が異なり、実態に即していない部分があることが課題となっていました。2025年度より製造現場の評価制度を改定し、どのような貢献が評価の対象となるかを明確に示すことで、従業員が自らの目標をより具体的に描き、主体的に取り組める環境の実現を目指しています。

従業員のキャリア形成

当社では、従業員が自ら能力を開発し、自分らしいキャリアを築けるよう、キャリア形成を支援する取り組みを進めています。

若手・中堅・ベテランの段階に応じたキャリア教育や、幅広い経験を積む機会を提供するジョブローテーションを実施しています。

また、従業員が社内のさまざまな職種や役割を理解し、自身のキャリアプランを検討するための材料として、「お仕事図鑑」を全社に共有し、活用しています。

これらの取り組みを通じて、従業員のキャリア自律を支援するとともに、一人ひとりの能力向上やモチベーション向上を図り、組織全体の活性化とイノベーションを生み出す基盤づくりを推進していきます。

安全衛生

安全衛生管理

労働安全衛生マネジメント

労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)準拠により国内、海外の社内体制を構築しPDCAサイクルを運用することで充実した安全衛生活動を実施しています。活動の評価・検査として国内拠点・海外拠点ともに内部監査員が三現主義で監査を行い、不安全箇所の改善や不安全行動の是正を通して魅力ある職場づくりを進めています。また、海外事業所につきましてはWEB会議によって安全担当者による状況確認を通して、海外拠点の職場改善も併せて実施しています。これら全社の安全衛生活動に対してマネジメントレビューを毎年実施することで、仕組みの見直しや次年度の活動方針に反映しています。国内・海外における事業環境や法的要求事項に違いがあるものの、当社グループは全従業員の安全が第一と考え、日々安全衛生活動の向上に努めています。

災害の撲滅を目指して

当社では段取りや清掃、保全における労災事例が多い事を課題として捉え、作業手順の整備や教育、リスクアセスメント、ヒヤリハット及びパトロール等の展開で、重大重傷災害ゼロを目指しています。また、新事業領域における化学物質の取り扱いに対しても災害を予防するという観点から、従業員一人ひとりが危険の芽を改善し、魅力ある職場づくりを実施していきます。海外事業所における災害の撲滅活動としては、国内より労災事例を通した安全啓蒙活動や、教育・フォローアップ等

の支援を通してサポートしております。

安全衛生に関する教育・研修の取り組み

当社では従業員の労働安全を確保するため、教育は重要な取り組みの一つとして考え、従業員の階層や役割に応じた教育の充実を図っています。一般従業員層では、新規雇用等の作業に不慣れな従業員に向けて、作業時の危険性の理解を高める教育のほか、特有の危険作業従事者には、業務特性に特化した教育を行います。また管理監督者層には、安衛法に基づく管理者教育や、職場を牽引するスキルの習得に主眼を置いて実施しています。

	法定・一般教育	職制教育	選任者教育
課長クラス			総括安全衛生管理者セミナー 安全管理者教育
係長クラス		リスクアセスメント応用研修 職長教育 職長能力向上教育	化学物質管理者教育 設備安全サファセッサ
班長(リーダー)クラス	リスクアセスメント担当者研修	昇格者教育	
サブリーダークラス	リスクアセスメント入門研修		作業主任者教育
一般	中堅社員教育 フォロー教育 雇入れ教育		

セーフティサブアセッサ(SSA)®の育成

当社では、巻き込まれ、切断、感電、転落、爆発など、さまざまな危険源からの労働災害を防ぐ為、設備設計段階から

安全対策を講じています。製造における安全の妥当性を的確に評価し、現場の安全をより確実にする為に、適切な指導を行うことができるエキスパートの育成を行っています。その一環として、SSA資格の取得を目指す教育を進めており、年々資格者を増やしています。

現場の安全向上を目指した事業所連携活動

「ワーキンググループ」の実施

労災や火災および化学物質による災害防止に向け3つのワーキンググループを結成し、課題解決に向け勉強会を実施しております。

機械安全ワーキンググループでは全社の事業計画に掲げている危険源ゼロに向けた弱点对策に対して、各事業所の有識者が知見や知識を高め、リスクアセスメントの底上げによって安全活動を推進しています。

火災ワーキンググループでは2023年度より火災の予防に向けた取り組みを進めるために、消防署等との協力を仰ぎながら勉強会を進めています。

また、化学物質のワーキンググループでは法規制の改訂に伴う法令順守対応を早急の課題ととらえ、各事業所が自立的に対応できるように勉強会やフォローアップを通してノウハウの底上げにつなげています。

当社ではこれら国内のワーキンググループの活動結果を、社内ツールによって海外事業所へ展開を進めており、全ての事業所が自立的に安全活動が出来るように環境整備を整えております。

従業員の健康

健康宣言

FCCグループは、従業員一人ひとりが明るく楽しく元気よく、風通し良く助け合える明るい職場づくりを目指し、すべての従業員が、安全で健康に働けることを目的に、健康活動に取り組みます。

取り組み内容

1.からだの健康

従業員が健康で活躍するために、生活習慣病の予防と健康への意識向上を目指します。

2.こころの健康

ストレスチェック結果の職場単位分析から、職場と一体となって職場環境の改善に努めます。

3.働き方改革

労使にて、時間外労働時間の低減を図ると共に、有休取得率を向上させ「ワークライフバランス」を推進します。

健康増進に向けた施策

経済産業省主管の「健康経営優良法人認定制度」のフレームワークを活用し、従業員が心身ともに健康で活力にあふれ、高いパフォーマンスを発揮できる環境を築くため、取り組みを進めています。

1) ありたい姿として、「従業員が明るく・楽しく・元気よく働いている」という状態を描き、健康宣言、社内の実施体制・戦略マップを設定しました。

2) 次のような施策を実施しました。

- ①ウォーキングラリー、ヨガ教室、体幹トレーニング、生活習慣病予防のための料理教室の実施
- ②社内報や健康コラムの発信、ラジオ体操啓発等、健康に関する知識を社内で共有
- ③社内SNSの利用
- ④女性特有の健康問題にフォーカスし、定期的に女性向けにセミナーを開催
- ⑤メンタルヘルス・生活習慣病改善の教育を実施
- ⑥被扶養者ケアとして相談窓口のPR、インフルエンザ予防接種の補助
- ⑦長期欠勤者に対する職場復帰プログラムを策定し、復職支援の仕組みづくりを実施
- ⑧こころとからだの相談窓口として外部EAPを導入



健康優良法人2025(大規模法人部門)の認定

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。



働きやすい就業環境

当社では、ワークライフバランスを重視しており、従業員の働きやすい環境を提供しています。くるみんマークを2019年に取得し、子育てサポート企業として「育児相談窓口」を設け女性・男性



問わず社内制度の周知や相談を行い、利用しやすい環境整備を行っています。社内報などを活用し女性従業員だけでなく男性従業員も育児に参加する喜びなどを紹介し、男性の育児休業取得促進に取り組んでいます。また、子育て・看護・介護との両立のために、休暇制度や働き方の見直しを進め、働きやすい職場づくりを推進しています。これらの取り組みにより、従業員のワークライフバランスの向上と、多様な働き方を支援する環境の整備を目指しています。今後も、働きやすい職場の整備を継続的に進めながら、同時に従業員が働きがいを感じられる職場づくりを目指して参ります。従業員一人ひとりが自己実現を果たし、会社とともに成長できる環境を創出することで、組織全体の活性化と持続的な発展を実現してまいります。

⇒ P40 非財務データ「育児休業取得率」他

パートナー企業(お客様・お取引先)に対する責任

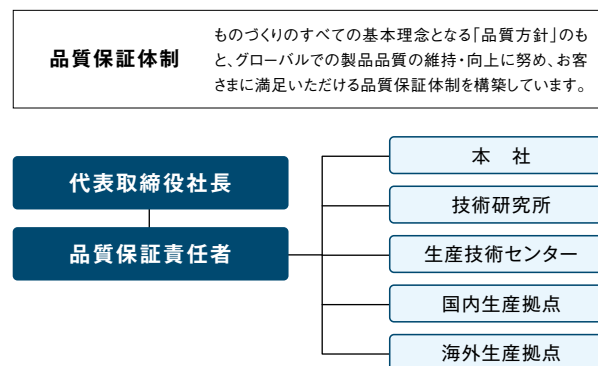
品質

品質向上への取り組み

当社グループ行動指針において「品質方針」を掲げており、「顧客に信頼される品質マネジメントシステムと技術により、顧客の満足する製品の機能と性能を継続的に保証する」という使命を全従業員が自覚し、特に自動車業界の重要機能部品の製造において、高品質な製品を提供することに取り組んでおります。

この品質方針のもと、グループ全体で統一された品質保証ガイドラインである「FQS(F.C.C. Quality Standard)」を策定・運用しており、これによって世界中のお客様に対し、安心と安全、満足する製品の機能と性能を継続的に提供しています。

また、従業員の安心と安全も品質向上の重要な要因と考えており、この規程をグループ全体に反映させることで作業を阻害する「変化点」や「異常処置」などの改善活動を海外拠点へも展開し、品質向上に取り組んでいます。



品質マネジメントシステム

日本国内にて、1996年に外部認証による品質マネジメントシステム取得を皮切りに、海外拠点含めISO9001・IATF16949の認証を取得しています。

当社グループは国際規格に準拠した品質マネジメントシステムを確立し、常に継続的改善を意識することにより、業界トップレベルの品質体質を目指しています。

- ・ **ISO9001**：国内6拠点／海外21拠点
- ・ **IATF16949**：国内5拠点／海外18拠点

品質教育・啓発活動

製品の価値を高め、お客様の期待に応えるために、「FQS品質教育・訓練規程」を整備しています。各部門の役割や立場において必要な品質マネジメントへの意識向上や、技術・品質管理手法などのスキル向上をめざし、社内資格や業務内容に応じて階層別に教育プログラムを企画・推進しています。

また、品質不正については、他社で起きた事例をもとに、その原因や具体的行為を共有し、自社での品質不正防止に向けた対策を検討・発信しています。

調達

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

当社は、健全で持続可能なサプライチェーンを構築するため、サステナビリティに対する当社の考え方をパートナー企業と共有し、共に進めていくための「サプライヤーサステナビリティガイドライン」を2020年11月に策定しました。

本ガイドラインでは各国の法令や社会規範に基づき、安全・品質、人権・労働、環境、コンプライアンス、情報開示の5つの分野で要求事項を定め、これに基づき、製造メーカー全てのパートナー企業にガイドライン遵守の要請を行っています。2023年度においては、サステナビリティへの取組状況を把握するため、国内の主要なパートナー企業に対して、本ガイドラインに基づく調査票を用いてガイドラインの遵守状況を把握し、重大な対応すべき問題はないことを確認しました。今後も、サプライチェーン全体でガイドラインの遵守を図り、健全で持続可能なサプライチェーンを構築してまいります。

サプライヤーへのサステナビリティに関する要請事項

項 目	要請事項	
安全・品質	1) 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供 2) 製品・サービスの安全・品質ガバナンスの徹底 3) 製品・サービスの安全・品質確保	
人権・労働	1) 差別撤廃 2) 人権尊重 3) 児童労働の禁止 4) 強制労働の禁止 5) 賃金	6) 労働時間 7) 従業員との対話・協議 8) 安全・健康な労働環境 9) 紛争鉱物への対応
環境	1) 環境マネジメント 2) 温室効果ガスの排出削減 3) 大気・水・土壌等の環境保全	4) 省資源・廃棄物削減 5) 化学物質管理
コンプライアンス	1) 法令の遵守 2) 競争法の遵守 3) 腐敗防止 4) 利益相反の禁止	5) 機密情報の管理・保護 6) 通告者保護 7) 輸出取引管理 8) 知的財産の保護
情報開示	1) ステークホルダーへの情報の開示	

パートナー企業との連携強化

パートナー企業とは、定期的な情報共有の場※を設け、円滑なコミュニケーションを図っています。具体的には、当社の今後の事業展開、購買・品質・環境方針の共有とともに、高品質維持のため、またサステナビリティ推進のための取り組みをお願いしており、サプライチェーン全体での健全性を高めています。

パートナー企業リスクマネジメント

高品質な製品を継続的にお客様に供給するために、当社のリスク調査票を活用し、年1回、全取引先に対してリスク評価を実施しています。当社の評価基準により、要改善と判断されたパートナー企業に対しては、直接現場へ訪問し、コミュニケーションを取りながら改善に向けたサポート活動を行っています。

紛争鉱物

近年の国際社会における法規制の枠組みに加え、採掘現場での武装勢力による人権侵害や紛争を背景に、企業に対しては責任ある鉱物調達により一層求められています。当社グループでは、紛争鉱物※の不使用を基本方針として調達活動を行っており、RMI※が発行するCMRT※を使用した調査に加え、顧客企業からの依頼に応じて調査対応を実施し、サプライチェーンにおける鉱物の流通経路やその調達源を確認しています。調査に当たってはパートナー企業に対し、RMIによるRMAP※認証された製錬業者からの調達であることを確認するとともに、回収したCMRTからリスク認識をしています。

※紛争鉱物

コンゴ民主共和国やその周辺国で採掘され、現地武装勢力の活動資金源となるもの。錫(Tin)/タantalum(Tantalum)/タングステン(Tungsten)/金(Gold)の4種が紛争鉱物と定義され、略して3TGと呼ばれる

※RMI

Responsible Minerals Initiative：責任ある鉱物調達に取り組む国際的な団体

※CMRT

Conflict Minerals Reporting Template：RMIが作成、公開している紛争鉱物報告テンプレート

※RMAP

Responsible Minerals Assurance Process：RMIが提唱する責任ある鉱物保証プロセス

Governance

ガバナンス



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、企業理念に立脚し、株主をはじめ顧客、従業員および地域社会等のステークホルダーからの信頼を高め、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の最重要課題の一つとしてコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制

取締役会

取締役会は取締役10名（うち、社外取締役5名、議長：代表取締役社長）で構成され、法令に定められた事項および重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名、委員長：常勤監査等委員）で構成され、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制システムの整備および運用状況について監査、監督を行っています。

会計監査人

当社は、保森監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けています。

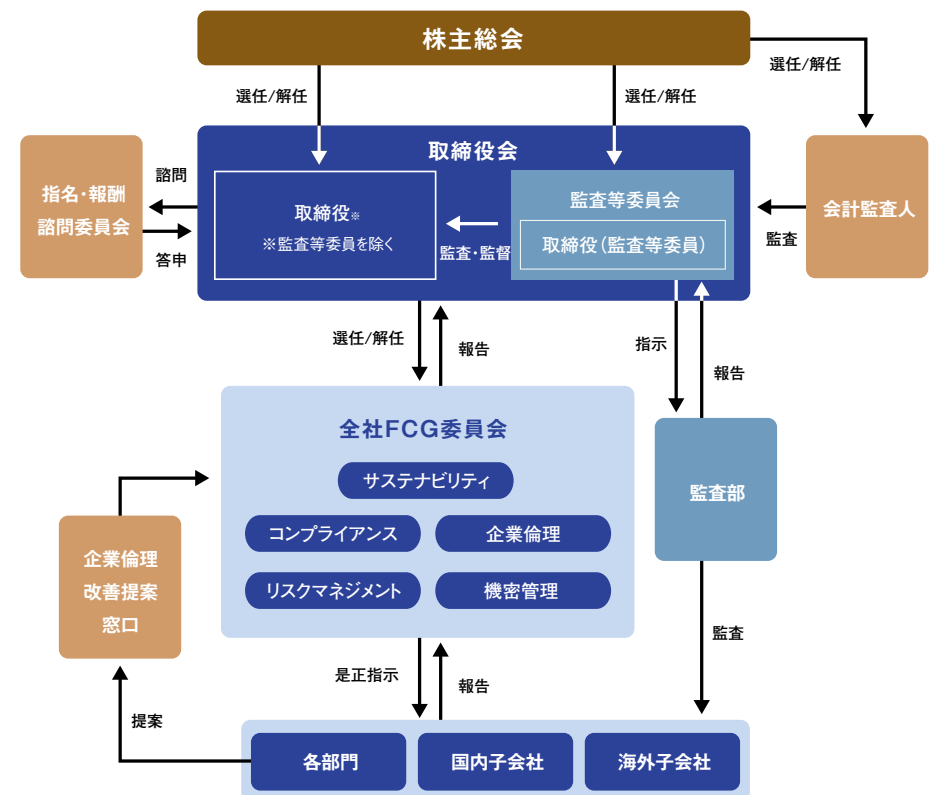
監査部

当社は、監査等委員会の職務を補助する組織として監査部を置いております。監査部は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的に、当社グループ全体の内部統制の整備および運用状況について監査を行っています。

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は取締役6名（うち、社外取締役5名、委員長：代表取締役社長）で構成され、取締役の指名や報酬等に係る審議、答申を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会の構成・取締役の選解任の方針

取締役会の構成

1. 取締役会は、定款に定める12名以内の適切な人数で構成し、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする。
2. 独立社外取締役は3分の1以上とする。
3. 取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性を考慮し、取締役会全体として多様な知見と経験がバランスされるよう構成する。
4. 東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役の独立性に十分配慮する。
5. 監査等委員である取締役には、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものを含むものとする。

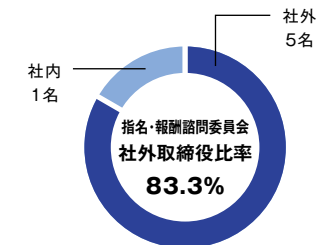
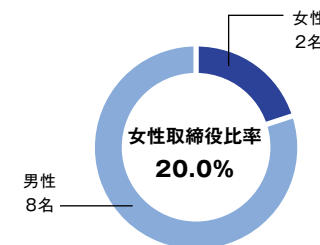
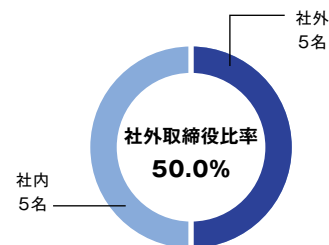
取締役の選解任の方針

1. 取締役は、人格、見識に優れた人物であることに加え、高い倫理観を有するものとする。
2. 取締役は、当社の業務に関する専門的知見と豊富な経験を有する人物または出身分野における専門的見地と豊富な経験を有する人物とする。
3. 取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会の構成も踏まえ、取締役の職務を適切に遂行できる資質等を勘案し、取締役の選解任を決定する。

取締役会のスキルマトリックス

氏 名	地 位	指名・報酬 諮問委員会	企業経営	製造／技術 研究開発	営業 マーケティング	事業開発 M&A	デジタル IT/ICT/DX	財務／会計	法務 コンプライアンス	グローバル 経験
斎藤 善敬	代表取締役社長	○	●			●	●			●
鈴木 一人	専務取締役		●	●						●
向山 敦浩	常務取締役		●	●						●
中谷 賢史	常務取締役		●		●					●
腰塚 國博	社外取締役	○	●	●		●	●			●
小林 和徳	社外取締役	○	●		●	●				●
坪井 彰	取締役 常勤監査等委員		●	●						●
杉山 一統	社外取締役 監査等委員	○							●	
山本 真由美	社外取締役 監査等委員	○						●		
河島 多恵	社外取締役 監査等委員	○							●	

(注)各取締役の全ての知見や経験を表すものではありません。



活動状況（具体的な検討内容、開催頻度、出席状況）

取締役会

取締役会における具体的な検討内容として、取締役の職務の執行状況、コンプライアンス、リスクマネジメントおよびグループ会社の体制等に関する監督を行いました。2023年度を初年度とする第12次中期経営計画については、サステナビリティ関連項目を含む年次事業計画に掲げられた目標の達成に努めるとともに、その進捗状況を取締役会において定期的に報告しています。また、政策保有株式の保有の適否を検証しております。

2024年度において当社は取締役会を8回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
斎藤 善敬	8回	8回
鈴木 一人	8回	8回
向山 敦浩	8回	8回
中谷 賢史	8回	8回
腰塚 國博	8回	8回
小林 和徳	8回	8回
松本 隆次郎	2回	2回
坪井 彰	6回	6回
佐藤 雅秀	2回	2回
杉山 一統	8回	8回
山本 真由美	8回	8回
河島 多恵	6回	6回

（注）
1. 松本隆次郎および佐藤雅秀の各氏は、2024年6月18日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって、退任しており、退任までの開催回数および出席日数を記載しております。
2. 坪井彰および河島多恵の各氏は、2024年6月18日開催の第94回定時株主総会により選任されており、就任以降の開催回数および出席回数を記載しております。

監査等委員会

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備および運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。監査等委員会の活動として、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制

システムの整備および運用状況について監査、監督を行っております。また、代表取締役、取締役および会計監査人と定期または必要に応じて意見交換を行い、監査部と連携を図ることで監査の実効性を確保する体制としています。当社は、情報収集の充実を図り監査等委員会の実効性向上を図るため、常勤の監査等委員を選定しています。なお、社外取締役の山本真由美氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。2024年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
松本 隆次郎	2回	2回
坪井 彰	10回	10回
佐藤 雅秀	2回	2回
杉山 一統	12回	12回
山本 真由美	12回	12回
河島 多恵	10回	10回

（注）
1. 松本隆次郎および佐藤雅秀の各氏は、2024年6月18日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任しており、退任までの開催回数および出席回数を記載しております。
2. 坪井彰および河島多恵の各氏は、2024年6月18日開催の第94回定時株主総会により選任されており、就任以降の開催回数および出席回数を記載しております。

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、株主総会に付議する取締役の選任議案の原案の作成や役員報酬制度の見直し等を行いました。

2024年度において当社は指名・報酬諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
斎藤 善敬	3回	3回
腰塚 國博	3回	3回
小林 和徳	3回	3回
佐藤 雅秀	1回	1回
杉山 一統	3回	3回
山本 真由美	3回	3回
河島 多恵	2回	1回

（注）
1. 佐藤雅秀氏は、委員を退任するまでの開催回数および出席回数を記載しております。
2. 河島多恵氏は、委員に就任以降の開催回数および出席回数を記載しております。

役員報酬

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう、業績や株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬、個人評価報酬、業績連動賞与および株式報酬により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

2. 基本報酬

基本報酬は、現金による月額固定報酬とし、役位、職責および他社の水準等を総合的に勘案して決定するものとする。

3. 個人評価報酬および業績連動賞与

個人評価報酬は、個々の取締役の業績貢献度による定性的評価等に基づく現金報酬とし、翌年度の基本報酬に加算して月額で支給する。業績連動賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結事業利益に応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給する。なお、特段の勘案すべき要素があった場合には指名・報酬諮問委員会で審議する。

4. 株式報酬

株式報酬は、株主との価値共有を進めることを目的に、退任時までの譲渡制限を付した普通株式（譲渡制限付株式）を毎年一定の時期に付与する。

5. 報酬の割合

当社の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討を行う。報酬等の種類別の割合の目安は、標準時で基本報酬：個人評価報酬：業績連動賞与：株式報酬＝65：10：10：15とする。

6. 報酬等の内容の決定方法

役員報酬に関する事項は、その妥当性や決定プロセスの客観性、透明性を確保するため、社外取締役が過半数で構成する指名・報酬諮問委員会における答申を受け、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲において、取締役会決議により決定する。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲において、監査等委員である取締役の協議により決定する。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、代表取締役社長は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定する。

2024年度に係る報酬等の総額等

当社は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会において上記の方針を決議しております。また、取締役会は、2024年度に係る取締役の個人別の報酬について、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、報酬等の内容および決定方法が方針に沿うものであると判断しております。なお、2024年度は指名・報酬諮問委員会を3回開催しました。指名・報酬諮問委員会は、外部調査機関による役員報酬調査データを参照し、当社の事業規模等を勘案のうえ審議・答申を行いました。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	個人評価報酬	業績連動賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	200 (14)	126 (14)	14 (—)	33 (—)	25 (—)	6 (2)
取締役 監査等委員 (うち社外取締役)	37 (18)	37 (18)	— (—)	— (—)	— (—)	6 (4)
合計 (うち社外取締役)	237 (32)	164 (32)	14 (—)	33 (—)	25 (—)	12 (6)

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しております。自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら、以下の方法で行いました。2025年4月に、取締役会の構成員であるすべての取締役（監査等委員を含む）を対象にアンケートを実施し、同アンケートの集計結果を社外取締役（監査等委員）において分析・評価いたしました。評価項目は、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役会の議論」「取締役会のモニタリング機能」等とし、その結果の概要は以下のとおりです。

アンケートの回答からは、各評価項目において概ね適切である旨の評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しております。前回実施した実効性評価では、「新規事業の事業化加速に向け、さらなる議論が必要」との意見が挙げられ、取締役会で中期経営計画の進捗報告を行うことで、新規事業についての議論の活性化を図り、取締役会の議論は改善しているとの意見も見られています。一方、「新規事業の選択と集中、事業化加速に向けた議論の充実」「サステナビリティの方向性」については、なお一層の充実が求められるとの意見が見られました。これらを踏まえ、今年度は取締役会のアジェンダ設定を見直し、重要な経営課題については継続的に審議を行うよう改善を図り、次期中期経営計画策定プロセス等を通じて議論の充実を図り、取締役会の実効性の向上に努めてまいります。評価結果を踏まえ、取締役会がその機能を最大限発揮するために必要な取り組みを、実施してまいります。

グループガバナンス

行動規範

当社は、持続可能な社会の構築に貢献しながら、自らも持続的な成長を達成できるよう、法令遵守はもちろんのこと、社会課題解決の視点を加え、2018年に企業行動憲章を制定し、グループ全体で共有しています。

従業員一人ひとりに浸透させるために、リーフレットの配布や、社内研修での説明、朝礼での読み合わせ、社内報での掲載等の周知活動を実施しています。これらの周知活動の状況については、定期的に全社FCG委員会へ報告されています。



体制

当社は、グループ全体の企業価値向上を図るため、また、会社法の定める業務の適正を確保するため、当社内に、①コンプライアンス・企業倫理②リスクマネジメント③機密管理の各領域を統括するオフィサーを選任しています。加えて、部門長を責任者、管理職を推進者（子会社では、子会社社長を責任者、日本人駐在及び現地スタッフを推進者）としたグループガバナンス体制を整備しています。

モニタリング活動

当社では、各オフィサー及び役員を委員とする全社FCG委員会を設置し、毎月、全ての部門及び子会社からガバナンス状況の報告を受け、グループ全体で適切な対応が行われているかモニタリング活動を実施しています。全社FCG委員会でのモニタリング結果は、各オフィサーにより、取締役会へ報告されています。

2024年度は、全社FCG委員会を12回開催しており、経営に影響を与える重大事象の発生はありませんでした。

教育及び啓発活動

当社では、事務局である総務部が、期初に、年間の教育・啓発活動の計画を立て、グループガバナンス体制を活用し、従業員に対するガバナンスの啓発活動を行っています。

昨年の実績は以下のとおりです。

全従業員に対する啓発活動

4月	企業理念・行動規範、内部通報制度
11月	適正取引（腐敗防止、競争法の遵守）
12月	ハラスメント防止
2月	機密管理

階層別の教育

4月	新入社員 「ガバナンスの基本」
6月	新管理職 「ガバナンスの仕組みと推進体制」
6月	役員、部門長、子会社社長 「FCCにおけるガバナンスの実態」

内部通報制度

当社では、「嘘のない」企業体質づくりを目的として公益通報者保護法に基づく内部通報制度を設置しています。通報があったものに対しては、事実確認を行い、外部専門家からの意見も踏まえ、対応を実施しています。

2024年度は5件（内訳：腐敗行為0件、労働・人権（ハラスメント含む）2件、法令違反1件、その他2件）の受付がありましたが、調査した結果、経営に影響を与える重大事象はありませんでした。子会社においても、提案窓口を設置し、各社で自浄作用を働かせています。

海外子会社では、各社が設置している提案窓口に加え、親会社である当社へ直接提案する通報窓口（グローバル内部通報窓口）を2024年に新たに設置し、海外子会社におけるガバナンス強化を図りました。

情報セキュリティ

サイバー攻撃の増加、リモートワークの普及、デジタルトランスフォーメーションの推進等、ビジネスにおける情報システムへの依存と重要性は、近年急激に高まっており、企業における情報セキュリティの重要性はますます増しています。当社にとっても、情報セキュリティ体制を成長に不可欠な要素と位置づけており、情報漏洩の防止や情報システム環境の改善、従業員の意識向上に向けた教育などに取り組んでいます。

加えて、当社は全社横断の「全社情報セキュリティ委員会」を発足し、セキュリティ施策の策定・評価・改善を担うことで、PDCAサイクルを実効的に回し、全社的な取り組みを戦略的に強化しています。また、これまで社内で培った知見を活かし、サイバーセキュリティソリューションの提供を開始することで、当社グループのみならずサプライチェーン全体のセキュリティ強化にも貢献しています。

さらに、当社は情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。グループ全体としても、日本自動車工業会（JAMA）、日本自動車部品工業会（JAPIA）の策定するセキュリティガイドラインの準拠を進めており、業界全体におけるサイバー攻撃への事前防御やレジリエンス強化を図っています。



IS770061/ISO27001 技術研究所 製品技術開発部

非財務データ

Non-financial Data



環境
マテリアルフロー

INPUT

グリーン購入の取り組み

■ 原材料

銅材	10,863 ton
铸铁	0 ton
アルミ材	1,155 ton
非鉄金属	2 ton
その他素材	1,557 ton

■ 水資源

上水	18,647m ³
工業用水	12,870m ³
地下水	231,213m ³

■ 副資材

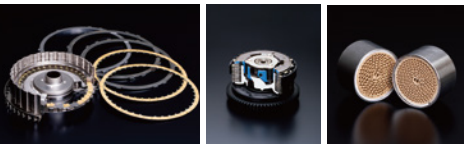
油脂	618 ton
PRTR法対象物質取扱量	36 ton

■ エネルギー

電力	39,664 千kWh
LPG	1,136 ton
灯油	0.1 kl
ガソリン	17 kl
軽油	1.6 kl
重油	0 kl
都市ガス	186 千m ³
エネルギー投入量	351,514 GJ

技術研究開発活動

環境負荷の少ない製品開発・設計／
仕様検討による源流改善



調達

生産活動

環境影響のMIN化を図る

製品

製品輸送

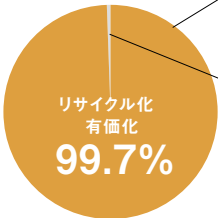
製品

お客さま(自動車メーカー)を通じて、
世界市場へ

OUTPUT

廃棄物再利用の取り組み

■ 廃棄物総排出量 8,509 ton



廃棄物の99.7%を
リサイクル化または有価化

リサイクル(外部委託) 1,027 ton
有価物 7,321 ton

埋立0.3%

廃棄物最終処分量(埋立) 25 ton

※ 廃棄物最終処分量(埋立)については、ゼロ
エミッション(廃棄物総排出量当たり1.0%以下)
を達成しています。

排出物把握・削減 監視の取り組み

■ 大気

CO ₂ 排出量	15,300 ton
NOx排出量	0 ton
SOx排出量	0 ton

■ PRTR法対象物質排出量

大気への排出量	0.12 ton
水域への排出量	0 ton
社外への移動量	5.73 ton

■ 水質

BOD	0.01 ton
COD	0.66 ton

■ パートナー企業CO₂排出量 14,217 ton

■ 製品輸送におけるCO₂排出量 861 ton

【データ集計範囲】FCC国内拠点(主要子会社含む)データ[2024年度]
パートナー企業CO₂排出量について一部集計が推定値にて算定しています

環境会計

環境保全コスト(単体※1)

(百万円)

分 類		主な取り組み内容	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
			投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額
事業 エリア内 コスト	公害防止コスト	排水処理設備導入・保守管理、局排／集塵機 ／脱臭機点検・修理・清掃等	3	38	27	39	8	35	4	46	14	56
	地球環境保全コスト	空調／コンプレッサー能力維持・改善、LED導入、 受電設備更新等	82	49	31	57	63	66	128	628	79	224
	資源循環コスト	産業廃棄物リサイクル、資源効率的利用、 一般廃棄物のリサイクル等	0	40	9	47	9	46	0	46	3	47
上下流コスト		生産・販売した製品等の リサイクル・回収・再商品化・適正処理等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理活動コスト		緑地管理、内部環境監査員養成、ISO定期審査、 環境測定・検査、環境教育、環境労務等	4	87	0	77	0	86	0	86	0	43
研究開発コスト		製品等の研究・開発(燃費向上(軽量化)、 環境負荷物質削減、有機溶剤削減、歩留まり向上)等	0	1,045	0	461	0	311	0	41	0	1512
社会活動コスト		地域清掃活動、緑化、植樹活動等	0	2	0	2	0	2	0	3	0	2
環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト(土壌汚染の修復など)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			88	1,262	67	682	80	545	132	849	96	1884

物量(単体※1)

項 目	単 位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量	GJ	323,343	366,912	336,031	327,619	351,514
CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	13,576	15,455	16,649	15,535	15,300
輸送におけるCO ₂ 排出量	ton-CO ₂	965	954	992	894	861
廃棄物排出量	ton	7,364	8,212	8,316	8,297	8,509
水資源使用量	m ³	247,733	270,611	272,383	262,269	262,730
PRTR対象物質排出量	ton	5	6	4	5	6

※1 本データのうち、「輸送におけるCO₂排出量」および「PRTR対象物質排出量」は、子会社の一部に限定した集計結果です。その他の環境指標については、当社および全子会社を対象とした集計値となっています。

社会

主な人事関連データ(単体)

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	男性	人	988	978	967	920	895
	女性	人	128	126	125	125	127
	合計	人	1,116	1,104	1,092	1,045	1,022
平均勤続年数	男性	年	17.7	18.0	18.4	19.7	19.2
	女性	年	18.5	18.8	19.2	20.4	20.0
	合計	年	17.7	18.0	18.4	19.7	19.3
管理職に占める女性労働者の割合		%	1.2	0.6	0.6	0.6	1.9
中途採用割合		%	15.6	37.5	24.1	35.7	58.0
育児休業取得率	男性	%	5.7	35.7	31.6※2	51.7	68.4
	女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
月平均の残業時間		時間	8.44	10.66	9.59	10.0	10.2
年次有給休暇の取得率		%	87.4	90.4	94.7	94.9	90.7
研修投資額		百万円	48	30	27	38	36
従業員1人あたりの研修費		円	36,942	22,452	20,587	31,202	27,841

※2 2022年度より女性活躍推進法の情報開示条件に合わせ変更しております。

労働災害発生状況(単体) [連結]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
死亡者数	人	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]
不休災害 負傷者数	人	4[5]	2[3]	3[3]	3[3]	8[8]
休業災害 負傷者数	人	0[0]	2[2]	0[0]	1[1]	3[4]
度数率 ※3	%	0.00[—]	0.82[—]	0.00[—]	0.42[—]	1.29[—]

【集計対象】FCC国内主要拠点(主要子会社は連結に含む) データ(2024年度)

※3 度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表しております。

社会貢献活動実施件数(連結)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会貢献活動	件	105	150	122	80	76

Company Profile

設 立 1939年6月

代 表 者 代表取締役社長 斎藤 善敬

資 本 金 41億75百万円

従 業 員 数 連結：7,799名
単独：1,027名
(2025年3月31日現在 正規従業員数)

本社所在地 〒431-1394
静岡県浜松市浜名区細江町中川
7000番地の36

関 係 会 社 株式会社九州エフ・シー・シー
天龍産業株式会社
株式会社フrint

国内拠点

本社・細江工場（静岡県浜松市）
技術研究所、生産技術センター（静岡県浜松市）
浜北工場（静岡県浜松市）
渡ヶ島工場（静岡県浜松市）
竜洋工場（静岡県磐田市）
鈴鹿工場（三重県鈴鹿市）
東京オフィス（埼玉県朝霞市）
栃木オフィス（栃木県宇都宮市）

海外拠点

アメリカ：4拠点、メキシコ、ブラジル、
タイ：2拠点、インドネシア、ベトナム、
フィリピン、インド：7拠点、
中国：3拠点、台湾
ミュンヘンオフィス（ドイツ）



沿 革

1939年 不二ライト工業所創業
1943年 不二化学工業株式会社に社名変更
1948年 株式会社本田技術研究所
(現、本田技研工業株式会社)と取引開始
1954年 鈴木自動車工業株式会社
(現、スズキ株式会社)と取引開始
1956年 ヤマハ発動機株式会社と取引開始
1963年 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
静岡県浜松市に研究所を新設
1984年 静岡県磐田郡竜洋町(現、静岡県磐田市)に
竜洋工場を新設
ペーパーライニングの一貫生産を開始
商号を株式会社エフ・シー・シーに変更
1989年 静岡県引佐郡細江町
(現、静岡県浜松市)に細江工場を新設
本社、技術研究所を移転
1991年 オートバイレース「ワールドグランプリ」に参戦
2000年 静岡県磐田郡竜洋町
(現、静岡県磐田市)に天竜工場を新設
2004年 東京証券取引所市場第一部上場
2013年 海外拠点数は世界10カ国14社22拠点に展開
2017年 静岡県浜松市に天竜工場を移転し、
渡ヶ島工場に名称変更
株式会社フrint
(現、連結子会社)の株式を100%取得
2018年 東北化工株式会社の全株式を譲渡
FIM世界耐久選手権ワールドチャンピオンを獲得
2020年 代表取締役社長に斎藤善敬が就任





株式会社 エフ・シー・シー

〒431-1394 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の36

TEL (053) 523-2400 (代)

<https://www.fcc-net.co.jp/>